

国際秩序研究会 2026年度 研究会活動報告書

～変容する国際秩序の道標～

2026年10月

はじめに

巻頭言	国分 良成	2
対談 変容する世界	岩間 陽子／粕谷 祐子	3

第一章 国際秩序と利益～中国・AI・貿易～

中国系大規模言語モデルの挑戦	伊藤 亜聖	8
経済安全保障リスクから見た国際通商秩序の課題	久野 新	11
グローバル・バリュー・チェーンと新しい国際秩序の行方 米中比較から日本の役割を考える	武内 宏樹	14

第二章 「民主主義vs.権威主義」と国際秩序

民主主義の後背地を求めて：日本政治の文明化戦略	五百旗頭 薫	18
習近平体制の政治経済システムの特徴、中国の政治発展と台湾有事リスク	鈴木 隆	21
民主主義と権威主義が近づく時代の日本型民主主義モデル	筒井 清輝	26
リベラル国際秩序と権威主義体制の変容	東島 雅昌	29

第三章 変容する国際秩序 進む国際社会の分断

変容する国際秩序とインド太平洋安全保障アーキテクチャ ～アメリカ・ファースト再来にどう向き合うか	阪田 恭代	32
イランとガザをめぐる中東政治の動向と国際政治秩序の変容	錦田 愛子	36
「国際主義の米国」の終わりー米国の変貌と日本の選択	三牧 聖子	38
バックチャンネルとしての「内調」？	宮川 徹志	41
国際秩序と企業経営	足立 桂輔／新堀 光城	43
国際秩序研究会 メンバー一覧		52

本報告書の内容は、研究会における議論および研究会委員個人の見解に基づくものであり、各委員の所属機関ならびに本報告書の作成・発行に関わる団体の公式見解を示すものではありません。



国際秩序研究会

2026年度研究会活動報告書～変容する国際秩序の道標～

はじめに

巻頭言

世界各地で戦争と紛争が多発している。米国は一国主義的傾向を強めるとともに自らが主導的に形成した戦後の国際秩序を無視し、ロシアや中国などの大国は国内で権威主義的傾向を強化しつつ、対外的には覇権的な関与と行動を展開している。先進民主主義国家も国内に抱える複雑な政治・経済問題に悩みつつ、大国との関係に腐心している。加えてインドなどのいわゆるグローバルサウスも国際的には発言権を強めているが、それぞれ国内に深刻な諸問題を抱えている。長らく世界第2位の経済力を誇った日本も今や世界第4～5位に落ち、各種の経済・社会指標も後退を余儀なくされており、新たな道の模索が急務となっている。

第二次世界大戦終結から80年を越え、現在の国際秩序は冷戦とポスト冷戦時代を経て、形容しがたい混迷の度を深めつつある。今後、世界はどのような秩序を形成することになるのであろうか。それを解くカギは各国・各地域の内的事情を理解し、それらを踏まえて今後の国際秩序を形成するうえで重要となるべき様々な情報や 이슈を整理し、考察することである。

そのために必要なことは、有識者たちの間の活発な議論である。しかし、最近ではオールドメディアの急速な退潮とSNSなどを通じた個人による断片的かつ検証を欠く情報発信と拡散の前に、健全な世論

の形成が難しくなっている。かつてのような「論壇」はもはや消えつつある。

一般社団法人アジア調査会は日本が急速な成長を遂げていた1964年、吉田茂元首相を会長として設立されたシンクタンクである。当時ここに集った若い有識者たちは、その後の日本の活発な論壇を築いていった。異なる立場から議論を重ね、徐々に合意に到達していく。こうした論壇の再活性化のために、アジア調査会はKPMGコンサルティングと国際情勢に関する共同研究を開始し、将来を見据えて、分野の異なる日本の次世代を担う有識者による議論の場を形成することとなった。それが国際秩序研究会である。

ここに集ったすべてのメンバーは不偏不党を旨として自由な立場で議論しあい、各人がそれぞれの場に持ち帰り、さらに重みのある議論に昇華させていく。これが主たる目的であり、一定の言論グループを形成するわけではない。やや大袈裟に言えば、こうした試みの成否は、日本の将来の命運にも多少なりとも関わっていると考えている。

本報告書は、2026年に開催された全3回の研究会における議論の内容を取りまとめたものである。本報告書が、国際秩序をめぐる諸課題について考える一助となれば幸いである。

2026年10月



一般社団法人 アジア調査会 会長
国分 良成



対談

変容する世界

いわま ようこ
岩間 陽子氏

かすや ゆうこ
粕谷 祐子氏

民主主義と権威主義のグレーゾーンの時代へ 粕谷氏

寛容性や多様性で踏ん張れるかが日本の岐路に 岩間氏

激変する世界情勢を背景に、日本がこの世界を生き抜く戦略を考えるため、「国際秩序研究会」を発足させました。研究会の発足にあたり、顧問を務める国分良成・アジア調査会会長の司会のもと、共同座長である岩間陽子・政策研究大学院大教授（国際政治）と粕谷祐子・早稲田大政経学術院教授（比較政治）が対談しました。

「戦後」から、グレーゾーンの時代に

——今の国際情勢をどのように捉えていますか。

岩間氏 今の世界秩序は第二次世界大戦後、いわゆる西側に作ったいろいろな制度を冷戦後に少しずつ改善して広げてきたものが多い。そこを支えていた米国の価値、力が揺さぶられ、場合によっては米国自ら壊しにかかっているような状況で、世界が右往左往した

のがこの1年でした。80年たち「戦後」が終わったように思います。

いわゆるヘゲモニー（覇権）の交代があるのか——中国やインドが覇権国になるのか、19世紀のヨーロッパ的な多極体制になるのかはこのところ、議論されてきました。ただし、多極体制も共通のルールや価値なしには機能しません。大国が誰も秩序を作ろうとしない中で、窮余の策としてミドルパワーの連携が言われているのでしょう。

粕谷氏 比較政治学の観点から言うと、今の時代を切り取る一つのキーワードは「グレーゾーン」だと思います。かつては、民主主義の国と権威主義の国とはかなり明確に分けることができました。ところが、2025年に第2次トランプ政権が発足して以降、米国は権威主義体制になってしまったと指摘する政治学者が複数出ています。

一方、権威主義体制の方もどんどん民主主義を装う形になっているように思います。シンガポールのように、一見民主的に見えても、言論弾圧などの制約があり、政治学的には権威主義の国もあります。民主主義の国が権威主義に寄って来て、権威主義の国も民主主義に寄ってきていてグレーゾーン化し、まさに混沌とした時代になっています。

トランプ現象は終わらない

——今の状況は、2029年1月の任期満了まで我慢すれば終わる「トランプの現象」なのでしょうか。それとも、さらに続く「アメリカの現象」とも言うべきものなのでしょうか。

岩間氏 欧州でも、権威主義的・排外的な政党がじわじわと影響力を強めています。そうした国では、いろいろな意味で中産階級が痛めつけられています。米国の場合も製造業に就いていた労働者階級とそのコミュニティが傷ついていて、それが回復していません。世界の多くの国で富の再配分のやり方を仕切り直さないと、社会の一体性を保てないところに来ています。それが最も先鋭的に表れているのが米国であり、トランプ氏がいなくなれば、それで問題が消えるとはとても思えません。

粕谷氏 比較政治学の分野で今一番のホットピックが民主主義の後退という問題です。トランプ現象はその典型例です。トランプ氏登場には構造的な背景があり、出るべくして出てきたと思います。80年代、90年代に新自由主義による改革が先進国で行われ、所得格差が広がった。それを反映する形で社会的な分断、分極化も拡大した。

イデオロギー的な分断というよりは、感情的なレベルでの分極化がどんどん進んでいる。さらに懸念されるのは、ポピュリスト政治家が民主主義を攻撃するいわゆる「トラッシュトーク」をし、それに対抗する形でリベラルな人々もトラッシュトークをするという負のスパイラルに陥っていることです。

また、対イラン軍事作戦は国際法違反だと多くの専門家や国際機関が指摘していますが、これに対する国際社会の対応がなされず、なし崩し的に継続していくと、トランプ氏と同じようなことをする米大統領は今後も出てくるかもしれませんね。

——欧州連合(EU)加盟国のハンガリーでは4月の総選挙で親ロシアのオルバン政権が敗れ、政権が交代しました。それでもやはり欧州では権威主義が浸透しつつあるのでしょうか。

岩間氏 各国にそうした傾向の政党があります。ドイツの場合、全体で支持率が20～30%、旧東ドイツの地域では40%を超える州もあります。オルバン氏は16年間も首相を務め、政権は腐敗し経済もうまくいっていませんでしたので、与党が負けましたが、まだ「ミニオルバン」は欧州の至る所にいます。

ドイツは2026年秋に東側の二つの州で州議会選挙があります。そこで既存の政党が大きく負けると、連邦レベルのリーダーシップも弱くならざるをえません。また、2027年はフランス大統領選の年ですが、ここでも極右の躍進が懸念されています。

——民主主義と権威主義を分けるものは何でしょうか。

粕谷氏 民主主義であるためには、競合的な選挙が実施されることや言論の自由、結社の自由があることなど幾つかの条件があります。ただし、どう線引きするかというのは研究者の間でも論争のあるところです。



粕谷 祐子 氏

権威主義だとされる政治体制のリーダーが、民主主義のようなことをやる時代です。東南アジアは元々中国の影響が非常に強いのですが、最近ではあからさまなプロパガンダとは思わずに「中国ってなんかいい国だね、良いことやっているよね」という言説を浸透させています。以前とは違う情報戦、覇権争いが進んでいます。

——新興国・途上国群のグローバルサウスと呼ばれる国々の存在感はどう位置づけたいのでしょうか。

粕谷氏 東南アジア諸国の外交を見ている限りでは、いわゆるヘッジングをしていて、とりあえず中国とも仲良くしようという態度を取っている国がほとんどです。自分たちが国際的にリーダーシップを取ろうとするかという、国内問題に対応するのが大変で、そこまでリソースを割けない状況です。

——大国による世界分割、再びパワーポリティクスの時代に入ったのでしょうか。

岩間氏 法の支配を支えてきた米国が後退し、力がものをいう時代になったのは確かです。どの国も「普遍主義」で出ていこうとしているわけでもない。世界制覇という方向とは違う印象です。秩序やルール、規範が弱まり、自分で自分を助ける自助の世界になったように見えます。

中国や米国サイズの国はなるべく自分の中にいろんなものを囲い込んで脆弱性を減らそうとしている。でも、あれほどのサイズをもたない国はある程度寄り添って生きていくしかないのも、もう一度緩いリージョン（地域）の時代が来るのではないかと思います。

粕谷氏 人権や民主主義を前面に押し出す外交をする国がなくなり、パワーポリティクスの時代になったというより、国際的なリベラル秩序の後退なのだと思います。世界が分割されるというよりは、権威主義とそうでない側の対立は続きつつも、その対立構造が非常に見えにくくなっている時代なのだと思います。

——そもそもなぜ民主主義は大切なのでしょうか。

岩間氏 英国のチャーチル元首相は「民主主義は最悪の政治形態だ。これまで試みられた他のあらゆる政治形態を除けば」と述べました。欠点はあるが一番ましだと。優れた人が権力に就く保証は全くないけれど、権力者をルールに基づいて流血なしに交代させる



岩間 陽子 氏

ことができるのは民主主義だけです。ただし、選挙という制度が機能するには市民という中間層が育っていないとうまくいきません。

粕谷氏 民主主義という政治体制がもたらす価値として自由があります。さらに、民主主義体制の方が政策、統治のパフォーマンスが平均して良いということがリサーチで分かっています。また、民主主義体制の下で暮らす人は、長期的に見ると権威主義体制の下で暮らす人より生活水準が高い傾向にあることが示されています。

——このような世界の中で日本はどのように対応し、どこに重点を置くべきでしょうか。

岩間氏 外交ということになると、しっかり防衛力をつけて日米安保を大切にしつつ、パートナー国とも——という話になりますが、それを持続可能なものにするためには国内世論を作っていく必要があります。そこでは、外国人問題が大きなネックになりそうです。米欧で排外主義が強まる中で、日本人が寛容性や多様性で踏ん張れるかどうかがかかれ目になるでしょう。

戦前の大東亜共栄圏が看板倒れに終わったのもそこです。日本人が他のアジアの人々を下に見ていた。そうではなく、グローバルサウスの人々を真に対等なパートナーとして見ることができるか。それは同時に、国内でどのように違うカルチャーの人を受け入れていくか、という問題にも関係します。日本は安全で差別の

ない社会だ、という発信ができればいいなと思うのですが。

粕谷氏 日本の足元という点で、気になっていることがあります。推薦入試の高校3年生の面接を長年やっていますが、最近は国際問題になかなか目を向けてもらえないような流れがあり、何とかしなきゃいけないと思います。

外交面では人道支援や平和構築、人間の安全保障など、日本が国際支援で地道にやってきたことを続けるのが大事だと思います。「やる」と言ったことを着実に実行できる国であり続けることは、とても良いことだと思います。

——学問と政策をどうつなげるか、さらに、かつてのような活発な論壇がブリッジの役割を果たせるのか、何かお考えは？

粕谷氏 戦後、政治学者の丸山真男らが活躍した時代に論壇が注目されたのは、みな戦後民主主義をどう作り上げていったらいいのか分からず、そういう場で意見を戦わせるという時代の要請があった。裏を返せば、いま論壇が当時ほどの熱を持たないのは、社会がそれなりに安定してきた証しでもあります。

岩間氏 自分の子供を見ていると新聞も雑誌も読まない。インフルエンサーをフォローし「あの人はこう言っていた」と。そういう世代との橋渡しはすごく難しい。今まで通りの論壇という視点にとどまっていると、届くべき人に届かないという気がします。YouTubeやSNSなどメディアが大きく変わりつつある中で、学問がどういう形で発信できるのかというのは、ちょうど曲がり角にきているのかもしれない。

岩間 陽子 (いわま・ようこ)

政策研究大学院大学 政策研究科 教授

京都大学大学院法学研究科博士課程修了。博士（法学）。京都大学助手、在ドイツ日本大使館専門調査員などを経て現職。専門は国際政治学、ヨーロッパの安全保障など。冷戦期欧州における軍縮・軍備管理にも詳しい。防衛省など複数の公的機関で委員を務める。著書に『核の一九六八年体制と西ドイツ』（2021年、有斐閣）など。

粕谷 祐子 (かすや・ゆうこ)

早稲田大学 政治経済学術院 教授

カリフォルニア大学サンディエゴ校にて博士号取得。慶應義塾大学准教授、教授などを経て現職。専門は政治体制論、東南アジア政治など。各国の民主主義の動向を調査するV-Dem研究所（スウェーデン）の東アジアセンター所長や、世界政治学会会長などを務める。著書に『戦場化するアジア政治 民主主義と権威主義のせめぎ合い』（編著、2025年、日経BP）など。



国際秩序研究会

2026年度研究会活動報告書～変容する国際秩序の道標～

第一章

国際秩序と利益 ～中国・AI・貿易～

中国系大規模言語モデルの挑戦

生成AIをめぐる米中の技術競争において、中国系のオープンウェイト大規模言語モデル(LLM)が急速に台頭しつつある。本稿は、性能とダウンロード数の両面で存在感を高める中国系LLMの現状を概観し、これらが政治的に敏感な主題に示す回避的挙動と、ファインチューニングを通じた派生モデルの越境的拡散を、筆者らの計測に基づいて紹介する。そのうえで、輸入国側の統治や言説空間への潜在的影響と、日本に求められるリスク対応のあり方を論じる。



伊藤 亜聖

東京大学 社会科学研究所
准教授

1 技術とヘゲモニー

技術は、古くから国家の安全保障と国際秩序に深く関わってきた。薬師寺泰蔵は「国家は技術によってヘゲモニーを獲得し、また技術によってそれを失いうる」と論じた¹。生成型人工知能(生成AI)、とりわけ大規模言語モデル(Large Language Model、以下LLM)は、こうした「テクノヘゲモニー」の目下における焦点の一つといえる。

台湾出身のAI研究者・李開復(Kai-Fu Lee)は、二一世紀の「電力」であるAIの勢力図を規定する要素として、①豊富なデータ、②意欲的な起業家、③AI研究者、そして④AIに好意的な政策の四つを挙げ、これらの点で米中を比較すれば世界秩序におけるパワーバランスを予測できると述べた²。同氏はまた、AIの実装局面ではエリート研究者の「質」よりも堅実なエンジニアの「量」が効いてくると見て、その点における中国の潜在的優位を指摘した。

2 米中二強と中国系の追い上げ

LLMの開発競争は二〇一九年頃から本格化し、以後、米国と中国が二強を形成してきた。高被引用のAI論文数や主要モデルの開発国といった指標で見れば、依然として米国が先行している。もっとも、その差は縮小しつつあるとの評価が増えている。李開復自身、二〇二四年秋には中国の最先端LLMが米国を六～九カ月遅れで追う状況にあると述べていたが、二〇二五年春には一部の中核技術で三カ月程度の遅れ、特定分野ではむしろ先行しているとの認識を示した。

アリババの「Qwen」シリーズを例にとると二〇二三年に初版が公開されて以降、オープンウェイトモデルとして急速に普及し、ダウンロード総数で二〇二五年一〇月までに米メタの「Llama」シリーズを追い抜いたと報じられ、二〇二六年一月までに累計七億回に達したとされる³。オープンウェイト領域における事実上の首位が中国系モデルであるという事態は、単体の性能を超えて、開発者コミュニティや周辺のエコシステムに及ぼす影響という観点からも軽視しがたい。二〇二五年にはDeepSeek-R1、そして二〇二六年にはMoonshot AIのKimiも高いパフォーマンスで注目を集めている。

3 検閲的な挙動という論点

他方で、中国系LLMには固有の論点が存在する。中国では、二〇二三年に施行された「生成式人工知能服務管理暫定弁法」が、生成AIに対して「社会主義核心価値観」の堅持を求めるなど、出力内容にかかわる規範を明文で定めている⁴。実際、中国系モデルに文化大革命の影響を問うと、政治的立場には関与できないとして回答を避ける挙動が観察される。近年広く注目を集めたDeepSeek-R1についても、敏感とみなされる問いに対しては、そもそも推論過程を展開しない仕組みが報告されている。

筆者は共同研究において、政治体制に関わる中国語の設問三〇〇問を用い、欧米系・中国系・派生系のLLM計二五モデルの応答を計測した⁵。その結果、中国系モデルでは政治的に敏感な設問のおよそ四割で回答が回避ないし拒否され、モデルによってはQwenのように

六割に達するものもあった。欧米系モデルではこうした回避は一割程度であり、両者の挙動のあいだには明確な差が見られた。

4 越境するLLMと派生モデル

LLMは容易に国境を越える。公開されたモデルは、追加データによるファインチューニングを通じて多数の派生モデルを生み出す。筆者の集計では、二〇二五年七月時点で、日本国内でもQwenを基盤とする一九の派生モデルが公開されていた。ここで問題となるのは、そうした派生モデルの一部が、基盤モデルと類似した回避的挙動を残している点である。単に回答を拒否するか否かにとどまらず、どの立場から回答するのか——たとえば台湾の位置づけに関する記述など——にまで注意を払う必要がある。

同様の構図は東南アジアにも及ぶ。多言語かつ学習資源の乏しい（low-resource）同地域では、LlamaやQwenといった域外の基盤モデルに依存せざるを得ず、アリババは域内向けのSeaLLMを公開している。筆者らの予備的な分析では、これらのモデルにも中国的な応答傾向が一定程度含まれることが示唆される⁶。

5 それは何を意味するか

以上の知見からは、いくつかの含意を導きうる。第一に、総体として米国が優位にある構図は当面変わらないとしても、DeepSeek-R1の公開以降、一部の新興国では中国系LLMの利用が増加しつつあると報告されている⁷。オープンウェイト領域の首位が中国系である事実と併せれば、その普及は静かに進行している可能性がある。

第二に、モデルの拡散が直ちに対外的影響力を意味するわけではない。しかし、中国系AIの輸出が輸入国側の統治のあり方に影響を及ぼしうとの指摘は、監視技術に関する先行研究からも間接的に示唆される⁸。LLMの輸出には、価値やイデオロギーの「輸出」という側面が伴いうる。

第三に、日本もこの構図の例外ではない。権威主義体制が発する非自由主義的（illiberal）な言説が、民主主義社会の世論に一定の影響を与えうことは、実証研究でも指摘されている⁹。ただし、ここで求められるのは中国製の全面的排除という「攘夷」ではなく、リスクの所在を見極めたうえでの管理であろう。

第四に、それならば「主権AI（Sovereign AI）」を自前で構築すればよいとの議論もある。もっとも、それを支える資金・技術・人材・制度、そして継続的な更新能力を確保できるかは、なお慎重な検討を要する。主権AIは

急速に旧式化しかねず、グローバルな技術動向と並走できる仕組みが望ましい。現時点では、国家や組織が自国の法律、文化、価値観に基づき、AI技術やインフラ、データを自律的に管理・運用する能力のAI主権という概念が国内では主流となりつつある。また近年は、製造や物流の現場データを活かした「フィジカルAI」に活路を求める声もある。しかし、ロボット基盤モデルの領域における日本のプレゼンスは現状で高いとはいえず、この分野にも中国系モデルが浸透する可能性は否定できない。

6 結び

中国系LLMの台頭は、価値や規範をも媒介する新興技術が国際秩序をいかに編み直しうるか、という問いを提起している。過度な楽観と許容も、単純な排除も適切ではない。挙動の丹念な計測と、リスクに応じた冷静な対応の積み重ねこそが、いま求められている。

- 1 薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー——国は技術で興り、滅びる』中央公論新社、一九八九年、六頁。
- 2 李開復『AI世界秩序——米中が支配する「雇用なき未来」』日本経済新聞出版、二〇二〇年（原著二〇一八年）、二八頁、一一七頁。
- 3 新華社 “Alibaba’s Qwen leads global open-source AI community with 700 million downloads,” 二〇二六年一月一三日。
- 4 中華人民共和国国家インターネット情報弁公室「生成式 人工知能服務管理暫定弁法」二〇二三年八月一五日施行、第四条。
- 5 伊藤亜聖・高口康太「中国系大規模言語モデルにおける検閲的ファインチューニング」『人工知能学会第39回全国大会論文集』二〇二五年。
- 6 伊藤亜聖・高口康太「Qwen派生系大規模言語モデルの政治特性——東南アジアの事例」人工知能学会第40回全国大会投稿論文、二〇二六年。
- 7 Wang, A. H., and K. Siler-Evans, U.S.-China Competition for Artificial Intelligence Markets, RAND Corporation, 2026.
- 8 Beraja, M., A. Kao, D. Yang, and N. Yuchtman, “Exporting the Surveillance State via Trade in AI,” NBER Working Paper No. 31676, 2023.
- 9 Kobayashi, T., Y. Zhou, L. Seki, and A. Miura, “Autocracies Win the Minds of the Democratic Public,” Democratization, 2025.

参考文献

- ・ 薬師寺泰蔵 (1989)『テクノヘゲモニー——国は技術で興り、滅びる』中央公論新社。
- ・ 李開復 (2020)『AI世界秩序——米中が支配する「雇用なき未来」』日本経済新聞出版。
- ・ 新華社 “Alibaba’s Qwen leads global open-source AI community with 700 million downloads,” 二〇二六年一月一三日。
- ・ 中華人民共和国国家インターネット情報弁公室「生成式 人工知能服務管理暫定弁法」二〇二三年八月一五日施行、第四条。
- ・ 伊藤亜聖・高口康太 (2025)「中国系大規模言語モデルにおける検閲的ファインチューニング」人工知能学会第39回全国大会論文集。
- ・ 伊藤亜聖・高口康太 (2026)「Qwen派生系大規模言語モデルの政治特性——東南アジアの事例」人工知能学会第40回全国大会投稿論文。
- ・ Wang, A. H., and K. Siler-Evans, U.S.-China Competition for Artificial Intelligence Markets, RAND Corporation, 2026.
- ・ Beraja, M., A. Kao, D. Yang, and N. Yuchtman, “Exporting the Surveillance State via Trade in AI,” NBER Working Paper No. 31676, 2023.
- ・ Kobayashi, T., Y. Zhou, L. Seki, and A. Miura, “Autocracies Win the Minds of the Democratic Public,” Democratization, 2025.

執筆者

伊藤 亜聖 (いとう・あせい)

東京大学 社会科学研究所 准教授

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。博士(経済学)。東京大学特任助教、講師などを経て現職。専門は中国経済論。財務省関税・外国為替等審議会専門委員、ハーバード燕京研究所訪問研究員などを務める。著書に『デジタル化する新興国 先進国を超えるか、監視社会の到来か』(2020年、中央公論新社)など。

経済安全保障リスクから見た国際通商秩序の課題

戦後の国際通商秩序は、GATT/WTO体制の下、自由・無差別を基本原則として、貿易障壁の削減と予見可能な通商環境の構築を目指して形成されてきた。しかし近年、先端技術の国外流出、市場歪曲的な補助金と過剰生産能力、経済的威圧、供給網の途絶といった各種の経済安全保障上のリスクが顕在化し、既存ルールの限界や規律の空白が露呈しつつある。本稿では、これらリスクの構造とルールの限界を整理したうえで、日本が採るべき対応の方向性を論じる。



久野 新

亜細亜大学 国際関係学部国際関係学科
教授

1 経済安全保障リスクと通商ルールの空白

第一に、先端技術の国外流出をめぐるリスクである。米国では、第一次トランプ政権期から、米国企業が開発した技術が合法・非合法なルートで、とりわけ戦略的ライバルとして台頭する中国に流出しているとの懸念への対応が本格化した。同政権は2018年、強制的な技術移転要求や知的財産権侵害を理由に通商法301条に基づく対中制裁関税を発動した。日本政府も、中国の技術移転要求に対する懸念を2018年当時から表明している¹。

本来、企業は新技術の発明に伴う収益を独占できるからこそ研究開発に投資する。技術が不本意に流出すれば、企業は十分な対価を得られず、将来の研究開発インセンティブを失いかねない。

WTOの知的財産権関連協定（TRIPS協定）は、模倣品・海賊版の取り締まりなど知財保護のための制度整備や執行を加盟国に義務付けている。一方、政府が関与する水面下での技術移転要求や、サイバー攻撃・産業スパイによる非合法的な技術窃取への対応は十分想定されていない。中国のWTO加盟議定書も、技術移転を輸入承認や投資の許認可の条件とすることを禁じているが、証拠の残らない口頭要求の形態が取られる場合、その立証は容易ではない。

第二に、市場歪曲的な補助金の問題である。ここでいう補助金とは、企業への直接的な資金提供にとどまらない。安価な国有地、外国から獲得した技術、国有銀行等による低利の資金、国有企業が供給する安価な部素材なども、実質的な支援として機能しうる。

国内需要が低迷する国がこうした支援措置を拡大・継続すれば、本来なら採算割れで市場から退出するはずの企業も生産を続け、過剰生産能力が生じる。経済規模の大きな国でこれが維持されれば国際価格に低下圧力が加わり、輸入国の消費者は製品を安く買える一方、生産者は苦境に陥り、市場からの退出を迫られる可能性がある。

こうした状況は、過剰生産能力を維持する国の製品の世界シェア拡大をもたらす一方、競合国における産業基盤の喪失や供給途絶リスクを高めるとの懸念がある。他方、現在のWTO補助金協定は赤字・破綻企業への無秩序な補助金交付を禁止していない。また、支援主体を「公的機関」に限定して規律する枠組みであり、かつ公的機関の定義が狭いため、その他の主体を介した国有企業支援は規律対象から外れうる。

第三に、経済的威圧である。近年、相手国に政策変更を迫る手段として経済的な依存関係を武器化する事例が増加している。中国は、2025年11月の高市早苗首相による台湾有事に関する国会答弁を契機に、訪日中国人観光客への渡航注意勧告、日本産水産物の輸入制限の撤廃中止に加え、2026年2月には日本の一部企業・団体を軍民両用品の輸出禁止対象に加えるなど、対日圧力を強めた²。

依存関係を利用して相手に行動変容を強いることは、国内市場であれば独占禁止法上の優越的地位の濫用に類する行為であるが、WTOには競争政策を国際的に規律するルールが存在しない。無論、買い手としての威圧、たとえば検疫を理由とした不当な輸入

制限やアンチダンピング税の濫用的な発動には、なお紛争解決手続を活用する余地がある。

これに対し、軍民両用品の輸出規制のようにGATT第21条の安全保障例外に該当しうる措置は、WTOの紛争解決手続で争っても簡単には覆らない可能性が高い。GATT第21条については、2019年のロシア貨物通過措置事件(DS512)以降、一審のパネルがその是非を審査できること自体は確立されたが、「自国の安全保障上何が重要か」という判断そのものは、なお各国に広く委ねられているためである。また、渡航注意勧告や文化交流の停止など、そもそもWTOルールの射程外に置かれている威圧手段もある。

第四に、供給網の途絶リスクである。供給網は、感染症や自然災害、他国による輸出規制や経済的威圧、地域紛争、サイバー攻撃など多様な要因によって途絶しうる。

新型コロナウイルス感染症の流行初期には、80の国・地域が医療物資の輸出制限を導入し³、世界中で物資の価格高騰や不足が生じた。2026年3月以降のイランによるホルムズ海峡封鎖も、原油やナフサの供給網の混乱をもたらした。

GATT第11条は輸出制限を原則禁止しているが、食糧その他不可欠な物資の危機的な不足を防止・緩和するための一時的な輸出制限は、同条の例外として認められている。人の生命・健康の保護を理由とする措置も、GATT第20条の一般的例外により正当化されうる。重要物資の供給網が混乱した際の各国間協力を担保する実効的な多国間ルールは、存在していない。

以上の四つのリスクについて、関連しうるWTOルールとその機能不全の要因を整理すると、表1のとおりである。

表1 経済安全保障リスクとWTOルールの限界

リスク	関連するWTOルール	機能しない要因
先端技術の流出	TRIPS協定、中国WTO加盟議定書	水面下の技術移転要求や非合法的な窃取は立証・規律が困難
市場歪曲的補助金	補助金協定	規律の対象外となる支援形態・支援主体がある
経済的威圧	威圧の手段に依るが、軍民両用品の輸出制限の場合はGATT第21条(安全保障例外)	安全保障上の利益の認定には広い裁量が認められる。一部の威圧行為はWTOの射程外
供給網の途絶	GATT第11条(数量制限の一般的廃止)、GATT第20条(一般的例外)	危機時の供給協力を担保する実効的な多国間ルールが存在せず

出典：筆者作成

2 国際ルールの空白を埋める手段としての経済安全保障政策

上述したリスクに対する多国間ルールの空白を埋めるべく、日本は独自に国内での対応を進めてきた。まず、技術流出の防止については、外為法(輸出管理・対内投資審査)、不正競争防止法(営業秘密の保護)、経済安全保障推進法(特許出願非公開制度、基幹インフラの安全性確保)、セキュリティ・クリアランス法(人の審査)、能動的サイバー防御関連法など、複数の法改正や立法措置を相次いで進めてきた。

市場歪曲的な補助金と過剰生産能力の問題については、経済産業省の有識者会議において、過剰供給された安価な製品の流入に対しアンチダンピング税などの

貿易救済措置を一層積極的に活用する方針が示されている⁴。

経済的威圧に対しては、輸出入を制限された品目の供給網を多元化すると同時に、欧州連合(EU)の反威圧措置(ACI)のような集団的対抗策の整備の是非が政府有識者会議で議論されている⁵。

最後に、供給網の途絶リスクについては、2022年の経済安全保障推進法のもとで特定重要物資の供給網を強靱化させるべく、国内における生産能力拡大に対する資金支援、代替物資やリサイクル技術の開発支援、国家による備蓄などが推進されている。こうした調達先の多元化は、供給途絶だけでなく経済的威圧への耐性を高める手段としても機能する。

3 残された課題と解決に向けた時間軸

もっとも、これらの対応には多くの限界が伴う。技術流出を防止すべく、過度な規制対応コストを企業に強いれば、これは日本企業の競争力を損なうおそれがある。また、不本意な技術流出を防いだとしても、諸外国による技術のキャッチアップそのものを阻むことは難しく、日本は防御的な措置と並行して、自国の技術力を高め続ける必要がある。

補助金・過剰生産能力についても、他国にその是正を求めることは容易ではない。貿易救済措置は輸入国産業の被害を一時的に緩和できるが、過度に保護主義的な政策を採用すれば、川下産業の競争力低下や生産拠点の海外移転を誘発するリスクもある。何よりも、第三国市場における競争条件の歪みの是正にはつながらない。

経済的威圧に対する報復的な対応、いわゆる「懲罰的抑止」にも限界がある。威圧国に対する報復として利用可能な技術や部素材を保有していても、報復としてそれらの輸出を実際に止めるという「信憑性ある脅威」を相手国に与えられるかは別問題である。また、報復合戦に発展した場合、民主主義国家よりも専制国家の方が経済的な痛みには強いとの指摘もあり⁶、日本は劣勢に立たされる可能性もある。EUの反威圧措置のように、日本が威圧の標的とされた場合に同志国が集団として報復する制度の構築も考えられるが、各国の威圧国への経済依存度が一様でない場合、報復の方法や程度をめぐる調整は難航するだろう。したがって、現実的には、報復よりも供給網多元化の推進が望ましい。

しかしながら、供給網の多元化も容易には実現しない。レアアースを例にとると、代替供給網の構築には新規の鉱山・精製設備が稼働し、採算が取れるようになるまで時間を要する。また、その間に中国が供給を拡大して市場価格を急落させれば、新規参入企業は撤退を余儀なくされかねない。代替物資やリサイクル技術も、コストや性能面の制約から民間企業が常に選択する保証はない。備蓄も、その多くを中国から追加調達せざるを得ないという矛盾に直面する。また近年では中国が輸出用途を細かく監視しているため、備蓄目的の購入は一層困難になると思われる。

結局のところ、いずれの対応も一朝一夕には効果を上げず、長期戦とならざるを得ない。現実的な目標は特定国との完全なデカップリングではなく、威圧を受けても政策変更を強いられない程度まで脆弱性を下げることに置くべきである。もっとも、本稿で見たとおり、現行のWTOルールは経済安全保障上のリスク

を軽減してはくれない。かといって脆弱性を下げようと過度に保護主義的な措置に傾けば、他国による提訴や高コスト体質化という別のリスクを招く。日本は当面、これらの均衡点を探りながら試行錯誤を続けることになるだろう。

- 1 経済産業省「2018年版不正貿易報告書」、13ページ、https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/20180618_report.html、2026年8月17日最終アクセス。
- 2 中華人民共和国商務部「商务部公告2026年第11号 公布将20家日本实体列入出口管制管控名单」、2026年2月24日、https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_b5159a773124428a9813884015d1b8b3.html、2026年8月17日最終アクセス。
- 3 WTO, "WTO report finds growing number of export restrictions in response to COVID-19 crisis," 23 April 2020, https://www.wto.org/english/news_e/news20_e/rese_23apr20_e.htm、2026年8月17日最終アクセス。
- 4 経済産業省「内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議 中間整理」、2026年6月、49ページ、https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/global_industrial_strategy/pdf/20260603_1.pdf、2026年8月17日最終アクセス。
- 5 時事通信社「経済威圧、対抗策の検討主張―中国念頭、政府有識者会議」2026年8月4日配信、<https://portal.ijamp.jiji.com/portal/news/detail/2026080400959>、2026年8月17日最終アクセス。
- 6 Hufbauer, Gary C. et al. (2009), *Economic Sanctions Reconsidered*, 3rd edition, Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics.

執筆者

久野 新 (くの・あらた)

亜細亜大学 国際関係学部国際関係学科 教授

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程満期退学。博士(経済学)。三菱UFJリサーチ&コンサルティング、経済産業省(出向)などを経て現職。専門は国際経済学、通商政策、経済安全保障政策。経済産業省など複数の官庁で政策検討委員や講師を務める。著書に『経済安全保障とビジネス』(編著、2026年、日経BP)など。

グローバル・バリュー・チェーンと新しい国際秩序の行方 米中比較から日本の役割を考える

世界経済は、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)とよばれる国境をまたぐ工程間分業によって、経済の相互依存関係で結ばれている。本稿では、GVCに焦点をあてながら、米中両国の国内政治を踏まえつつ、新しい国際秩序の行方と日本の役割を論じる。アメリカがルールづくりの司令塔の座を離れる意思を明確にしているなか、日本は多国間の枠組みを使いながら国際秩序を主導する役割が求められていると主張したい。



武内 宏樹

サザンメソジスト大学 政治学部
准教授

戦後80年という節目が注目を浴びて始まった2026年であったが、終わってみれば戦後80年続いた「アメリカ主導のルールに基づく国際秩序」(U.S.-led rules-based international order)が終焉を迎えた年として記憶されることになる。新しい国際秩序への模索が続いているが、本来国際秩序の形成を主導すべき超大国がその役割を放棄してしまえば、国際関係が無秩序化していくのも当然である。

国際政治学者の高坂正堯氏は『国際政治』において、国家を力、利益、価値から成る存在として整理している¹。世界経済は、グローバル・バリュー・チェーン(GVC)とよばれる国境をまたぐ工程間分業によって、経済の相互依存関係で結ばれている。GVCの恩恵は、権威主義体制が多いグローバル・サウス諸国にも及び、ここ20年で先進国と発展途上国の経済格差は大きく縮小した。先進国も途上国も、民主主義国も権威主義国も、各国の利益の体系はGVCに基づいているといっていようであろう。

本稿では、新しい国際秩序の行方と日本の役割を、米中の国内政治を踏まえつつ、GVCに基づく経済の相互依存に焦点をあてながら論じようと思う。アメリカがルールづくりの司令塔の座を離れる意思を明確にしている中、日本には多国間の枠組みを使いながら国際秩序を主導する役割が求められていると主張したい。

経済の相互依存とコマーシャル・ピース理論

政治学の理論に、「コマーシャル・ピース」という考え方がある。貿易相手国とは利益を共有するから、貿易を

している国同士は戦争をしないという単純なロジックである。理論的な説得力はあるが、実証的には必ずしもそうとはいえない。貿易相手国と貿易上の利害をめぐって対立することもあるし、そもそも貿易をしているから平和なのか、平和だから貿易をしているのか。実際は両面であろうが、今のように経済が武器化される時代になると、後者に分があるように見える。

政治学者のバトリック・マクドナルド氏は2009年に出版した自著で、この問題について洗練された議論を展開している²。貿易をしている国だからと言うのではなく、市場経済の制度が機能している国ほど協調的な対外政策をとると実証している。つまり、貿易ではなく市場経済が平和をもたらすと言う主張である。逆にいうと、市場経済に背を向ける国は、政府が国際協調的な政策をとるのが難しくなる。市場経済の下で競争力がある企業は、グローバル経済から恩恵を受けるので、国際協調の枠組みにコミットするよう政府に働きかけるインセンティブが存在する。ゆえに、市場経済が機能している国ほど、国内政治のプレッシャーによって、外交政策が協調的になる傾向がある。

GVCの時代にコマーシャル・ピース理論から汲みとるべき教訓は何か。国際秩序を主導するには、国内政治において市場経済に基づいた構造改革へのコミットメントが不可欠だということである。そうしないと、国内政治における支持を確立できず、国際政治の舞台でリーダーシップを発揮することができない。今般の米中対立で懸念すべきは、覇権競争そのものよりも、両国の指導者が市場経済に背を向けていることなのである。

グローバル・バリュー・チェーンと 米中の国内政治

政治学者のフィリップ・リブシー氏によれば、国際協調に向けた交渉の場では各国がどう国内のキー・アクターからの支持を取り付けるかが交渉の行方を左右すると述べている³。たとえば、TPP（環太平洋経済連携協定）のようなGVCをめぐるルールづくりでは、GVCの恩恵を受けて国際競争力のあるグローバル企業が政策決定にどのような影響力をもっているかが、その国がTPPに基づいた国際協調にどれだけ積極的になれるかを決めることになる。

米中両国はいずれもGVCの経済的恩恵を受けているが、それぞれの国内政治のために、市場経済に対する向き合い方が異なる。中国は「支配」(dominance) > 「成長」(growth) > 「分配」(distribution)、アメリカは「成長」> 「支配」> 「分配」、ちなみに日本は「分配」> 「成長」> 「支配」という優先順位ではなかろうか。中国にとって長年「支配」と「成長」は矛盾する目標ではなかったのであるが、経済が成熟したことによって、そこに矛盾が生じている。アメリカはトランプ政権になって「支配」が前面に出てきて、外交関係の摩擦の種になっている。日本は「分配」ばかりやってきたために、経済が成長しなくなってしまった。以下では、各国の問題点を国内政治に焦点をあてて分析してみたい。

市場経済を軽視する中国

中国は2015年に発表された「中国製造2025」の頃から、GVCに背を向けて、自前の供給網を構築することに注力してきた。ロボットや航空宇宙などの重点分野において産業集積が促される一方、多数の企業が市場に参入して、「内巻」(neijuan)とよばれる過当競争をもたらした。結果として、少子高齢化の影響で労働力不足が深刻化する一方、若者の失業が切実な問題となってきた。大学を卒業した若者が満足できる就職先が少ないにもかかわらず、政府の投資が普通の大学卒が就職できないような情報技術産業に偏っているのはなぜか。筆者は、習近平政権が雇用の創出よりも米中の技術競争を優先しているからではないかと考えている。権威主義体制下の権力闘争では「アメリカに勝つ」という「支配」のメッセージは絶対だが、選挙に勝たなくてはいけないわけではないので、「雇用」の優先順位は下がる。

つまり、習近平政権が市場経済を軽視するのは、経済の効率性よりも自らの権力基盤強化を優先せざるを得ないという権威主義体制ならではの国内政治構造があるからである。経済成長だけを考えれば、国有企業

改革を進めて、民間企業主導の経済にした方がよい。今やアメリカが自由貿易に背を向ける中、中国はことあるごとに「保護主義に反対」の姿勢を示し、TPPへ加盟申請するなど、世界経済のルールづくりにも意欲を見せる。しかし、そのためには国有企業改革が不可欠で、中国に国際秩序を主導するほどの能力があるのか、疑問符が付く。

分配を軽視するアメリカ

アメリカも長らくGVCのためのルールづくりを主導してきたが、筋金入りの「ルール嫌い」であるトランプ氏は、「TPPのような多国間協定が定めたルールはアメリカの国益にもかなう」と説いても、聞く耳をもとうとしなかった。それどころか、「アメリカは諸外国に出し抜かれている」という言説で経済格差に怒る人々を扇動し、今やアメリカは国際秩序の「壊し屋」になってしまった。

アメリカでグローバル化への「怒り」が噴き出しているのは、現状に不満をもっている人がグローバル化をスケープゴートにしているからだと結論づけている研究もある。たとえば、二つのグループに「製造業で職が失われている原因は何だと思うか」と尋ねたとき、「自動化」(automation)という答えを事前に教えておいたグループAと何の情報も与えなかったグループBとの間で、「自動化」と回答する人の数が全く変わらなかったという⁴。つまり、「怒り」の理由はどうでもいいのである。自動化が原因だとわかっていても、グローバル化に不満のはけ口を求めるわけである。

しかしながら、アメリカの深刻な経済格差は、グローバルリズムを退けても解消されるわけではない。アメリカに未曾有の経済格差をもたらしたのは、富裕層への減税や国民皆保険の不在、貧弱な公共教育制度といった、お粗末な分配政策の故である。経済学の教科書には「自由貿易は国内に『勝者』と『敗者』を生むが、『勝者』の利益で『敗者』の損失を埋め合わせることができる」と書かれている。このことが意味するのは、アメリカがグローバルリズムに対する国内の政治的支持を確立し、再び国際秩序を主導するようになるためには、勝者の利益で敗者の損失を埋め合わせのような制度設計が必要だということである。

日本の役割は何か

では、日本は何をすべきか。一言でいえば、アメリカが国際秩序の運転席から離れようとしているときに、法の支配(rule of law)といった正論を前面に出して、GVCに基づいた多国間協力を主導することを期待したい。おもしろいことに、停滞するGDPと反比例する

ように、国際政治での日本の影響力はむしろ大きくなったように見える。アメリカが離脱したTPPをまとめ直した手腕は高く評価されているし、国際社会からの信頼の礎にもなっている。

ここ20年、多くの発展途上国がGVCの恩恵を受けて経済成長を実現し、先進国と途上国の格差は大きく縮小した。歴史的に西側諸国に対して強い不満がある途上国はアメリカと距離を置こうとする国が多いが、「アメリカか中国か」ではなく、米中両方と緊密な関係を維持して「アメリカも中国も」というのが本音である。米中の綱引きが続く中、GVCの恩恵を広く行き渡らせるようなルールづくりを主導するという役割が日本に課されている。多極化する世界で、多層的なアプローチを模索する日本外交の立脚点ともなるし、GVCの強靱化はアメリカ企業の競争力向上にも資すると説得することで、深刻な分断にあえぐアメリカ社会の「統合」に向けた一助ともなるであろう。

- 1 高坂正堯『国際政治 恐怖と希望』中央公論新社(2017)
- 2 Patrick J. McDonald, *The Invisible Hand of Peace: Capitalism, The War Machine, and International Relations Theory* (New York: Cambridge University Press, 2009) .
- 3 Phillip Y. Lipsky, *Renegotiating the World Order: Institutional Change in International Relations* (New York: Cambridge University Press, 2017) .
- 4 Nicole Wu, “Misattributed Blame? Attitudes Toward Globalization in the Age of Automation,” *Political Science Research and Methods* 10 (3) (July 2022) : 470–487

参考文献

- Edward Alden, *Failure to Adjust: How Americans Got Left Behind in the Global Economy* (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 2017) .
- Richard Baldwin, *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization* (Cambridge, MA: The Belknap Press of Harvard University Press, 2016) .
- Richard Baldwin, *The Great Trade Hack: How Trump’s Trade War Fails and the World Moves on* (London, UK: CEPR Press, 2025) .
- Michael L. Beeman, *Walking Out: America’s New Trade Policy in the Asia-Pacific and Beyond* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2024) .
- Mireya Solís, *Japan’s Quiet Leadership: Reshaping the Indo-Pacific* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 2023) .

執筆者

武内 宏樹 (たけうち・ひろき)

サザンメソジスト大学 (SMU) 政治学部 准教授

カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 博士課程修了。博士(政治学)。UCLA政治学部講師、スタンフォード大学公共政策プログラム講師などを経て現職。SMUタワーセンター公共政策・国際情勢研究所のサン・アンド・スター日本・東アジアプログラム部長も務める。専門は中国政治、日本政治、比較権威主義、東アジアの国際関係及び政治経済学。著書に『Tax Reform in Rural China: Revenue, Resistance, and Authoritarian Rule』(2014年、ケンブリッジ大学出版会) など。



国際秩序研究会

2026年度研究会活動報告書～変容する国際秩序の道標～

第二章

「民主主義vs.権威主義」と 国際秩序

民主主義の後背地を求めて：日本政治の文明化戦略

直線的な民主化よりも政治体制の小刻みな変化が文明化に好適であるという想定に立ち、内閣の構成の変遷を追跡する。明治以降の内閣を官僚内閣・政党閣僚内閣・政党首班内閣の三類型に分け、戦前は体制交替が小刻みに繰り返されたが、大衆化とともに周期が長期化した。戦後は自民党内の官僚派・党人派の交替や派閥抗争が疑似的な政権交代として機能したが、政治改革以降はトップダウン型の政官関係へ移行しつつある。今後は対立主体間の熟議と相互信頼を基盤に、統治能力を備えた第二党を育成し、政党間の政権交代を実現する。



五百旗頭 薫
東京大学 法学部
教授

1 民主主義と文明

民主主義が権威主義の挑戦を受けている。民主主義の勝算を高める条件を考えたい。そのためにあえて一步引いて、文明が発展・存続する条件から考え直すのが本稿の計画である。

ここで文明化とは、技術が進歩し、産業が高度化し、生活と統治の水準が高まることと考える。この文明化の要請が、民主主義や権威主義に優先するものと想定する。この想定は民主主義の価値を相対化しているが、遠回りながら民主主義に有利に働くだらう。統治の水準が高まるならば、いずれ民意の反映も必須になるからだ。民主主義は民主主義の正しさだけで戦うのではなく、文明化の要請をなるべく味方につける。

中国のように、経済発展はしても民主化しない事例がある。そこで文明化と調和的な民主化を比較的順調に進めた事例として、日本の近現代史を紹介し、これが挫折しないための注意事項を挙げたい。

統治の水準を上げる能力は官僚が秀でているが、民主化の担い手にはなれない。民意を表出する機能は政党が秀でている。官僚と政党の力を引き出し、弊害を抑える体制を構築できるか否かが、文明化の成否を左右する。

政官関係をうまく設定する体制ができれば何よりである。だが恐らく現世に理想の体制はなく、どのような体制にも深刻な欠点がある。そこで、理想としては、政官のバランスや組み合わせを異にする複数の体制の間で、平和的な交替が行われることが望ましい。一つの

体制の欠点を、それが深刻化する前に、別の体制の樹立によりリセットできるからである。

このような一国二制度（通時的に体制が交替するという意味であり、中国・香港のような共時的な一国二制度ではない）が文明化の政治の一つの理想である、というのが本稿の立場である（一つの体制をなるべく上手く使い続けるのがもう一つの理想であることは排除しない）。

政治体制が民主主義の方に進むか、権威主義の方に進むか、という問いはもちろん重要である。ノコギリを例にとれば、大まかに左に反っているか、右に反っているか、という問いに似ている。だがノコギリが木を切るためには、ギザギザの歯が立っていることが最も重要である。「文明」という茫漠とした概念は実証性を損ねがちだが、本稿では体制の小刻みな変化の有無によって、経験的な考察を確保したい。

日本の場合、1885年12月から内閣制度が続いていることが好都合である。今日までの閣内の官僚（派）と政党関係者（党人派）のバランスの変遷によって、体制の小刻みな変化の有無は確認できるからである。

2 戦前内閣の構成の変遷

内閣制度が確立された時、政権は薩長藩閥が支配していた。在野では自由民権運動が藩閥政府を批判していた。この運動から派生した政党は自由党の系譜と立憲改進黨の系譜と独立系から成る。これらは藩閥からの自律性が高いと考え、関係者（衆議院議員とは限らない）が入閣すれば体制に変化を及ぼしたと

考える。これに基づき、内閣の構成を以下の三種類に分ける。

- A 官僚内閣：藩閥指導者ないし（軍人を含む）官僚が全閣僚を構成する内閣
- B 政党閣僚内閣：首相ではない閣僚の一部を政党関係者が占める内閣
- C 政党首班内閣：首相を政党関係者が占める内閣（慣例にしたがって「政党内閣」と呼ぶこともある）

戦前の大きなトレンドはA→B→C→Bである。だが本稿は小刻みな交替を重視し、何と何との交替が行われていたかに基づいて時期区分する。

1. 官僚内閣・政党閣僚内閣期(1885～1898年)

官僚内閣(A)と政党閣僚内閣(B)が1～2代ごとに入れ替わった。首相の名前で変遷を示せば、伊藤博文A、黒田清隆B、山県有朋A、松方正義A、伊藤A→B、松方B、伊藤Aとなる。早くから政党を閣僚に迎えていたことが分かる。

自由党の板垣退助や後藤象二郎、改進黨の大隈重信は、下野する前は薩長の指導者とともに政府の中枢にいた。藩閥と対立しつつ、一定の信頼関係があった。

官僚内閣は、世論において不人気であった。不人気が極点に達する前に、藩閥は政党閣僚内閣を受け入れた。政党閣僚内閣の方も、政党の経験不足及び藩閥側との閣内対立により、やがて退陣に至ったのである。

2. 官僚内閣・政党首班内閣期(1898～1913年)

官僚内閣(A)と政党首班内閣(C)が交互に成立した。大隈重信C、山県A、伊藤C、桂太郎A、西園寺公望C、桂A、西園寺C、桂Aである。日本政治がノコギリ状の文明化を歩んでいたことは、疑い得ない。

官僚内閣と政党首班内閣との間の移行はかなり大きな変化である。これをスムーズにしたのが、自由党系の穏健化である。長州派の伊藤を迎え、1900年に立憲政友会を結成した。政友会はこの時代の政党首班内閣の与党となり、官僚内閣にも概ね協力した。

だが二度目の西園寺内閣が、陸軍の軍拡要求を受け入れず退陣した。陸軍・長州派出身の桂がとってかわったことに群衆が反発し、護憲運動を起こした。桂が対抗して自らの政党を結成しようとした結果、政友会をも敵に回してしまい、退陣する。いわゆる大正政変である。以後、官僚内閣は困難になった。

3. 政党閣僚内閣・政党首班内閣期(1913～1945年)

大正政変の際に桂が発起した新党は、進歩党系の合流を得て立憲同志会(後に憲政会)に結実し、政友会に匹敵する勢力となった。

この時代は政党閣僚内閣(B)と政党首班内閣(C)との交替である。まずは山本権兵衛B、大隈C、寺内正毅B、原敬C・高橋是清C、加藤友三郎B・山本B・清浦奎吾Bと変遷した。後半、同じ種類の内閣が続いたのは、原の暗殺、加藤の病死、虎ノ門事件、といった突発事件による政権交代の影響と考えて良からう。

清浦内閣は貴族院に基盤を置いた内閣であった。政友会から分裂した政友本党を与党に得たが、他の主要政党が第二次護憲運動を起こし、1924年6月に連立内閣を樹立した。連立崩壊後は憲政会(後に立憲民政党)と政友会とが、異なる政官関係の構想を掲げて、ほぼ交互に政党首班内閣を担った。加藤高明、若槻礼次郎、田中義一、浜口雄幸、若槻、犬養毅とCが続いた。

日中対立や昭和恐慌により政党政治への信頼は低下し、1932年以降、政党閣僚内閣に戻り、1945年の敗戦まで続く。斎藤実、岡田啓介、広田弘毅、林銑十郎(政友会から分裂していた昭和会が入閣)、近衛文麿、平沼騏一郎、阿部信行、米内光政、近衛、東条英機、小磯国昭、鈴木貫太郎と全てBである。

体制交替の周期が長くなったことが、この時代の顕著な特徴である。政治が大衆化すると、エリート間の信頼ではなく、公然たる理念によって体制を正統化しなければならない。政党首班内閣期の「憲政常道」、政党閣僚内閣期の「国体明徴」が代表的である。一度普及した理念は簡単には降ろせない。体制間の交替がより稀に、より苦痛を伴うものとなった。

3 戦後の内閣の構成の変遷

終戦時に皇族(東久邇宮稔彦)を首班に擁した内閣を除けば、戦後は政党首班内閣に終始している。それは民主化といえるが、文明化の観点から悩ましいのは、小刻みな体制交替が困難になったことである。

しかも戦後日本はわずかな例外を除いて、保守政権が続いている。1955年に結成された自由民主党は、政務調査会を主たる舞台に、政策分野ごとに政党政治家が官僚や業界団体と利益調整する仕組みを発達させた。政党と官僚の強みを恒常的に組み合わせることで統治能力を証してきたといえる。だがそれは党総裁＝首相のリーダーシップを制約しがちである。変化をどのように調達してきたのか。

1. 官僚派・党人派期(1945～1993年)

自民党の長期政権の下でも、総裁を出す派閥が替わることが疑似的な政権交代として機能した。さらに以下の二種類の首相の間で目先を変えた。

b官僚派：官僚としての長い経歴を持つ首相

c党人派：上記の経歴を欠いた首相

この時代の前半、日米同盟の定着や経済復興・成長の正念場であった時期には、官僚派の首相が多かった。幣原喜重郎b、吉田茂b、片山哲c、芦田均b、吉田b、鳩山一郎c、石橋湛山c、岸信介b、池田勇人b、佐藤栄作bである。

1972年、佐藤後継を決める総裁選で田中角栄が勝利し、党人派優位の時代が始まる。田中角栄c、三木武夫c、福田赳夫b、大平正芳b、鈴木善幸c、中曽根康弘c、竹下登c、宇野宗佑c、海部俊樹c、宮沢喜一bである。

田中は最大派閥を築きつつも、その過程で金銭上のスキャンダルを抱え、志半ばで首相を辞めざるを得なかった。田中派の過半を篡奪・継承した竹下も同様であった。それでも田中派・竹下派の優位は続き、総裁を出せない最大派閥の存在は、総裁＝首相のリーダーシップをさらに制約した。

2.政治改革以後(1993年～)

スキャンダルに加え、硬直した体制では冷戦後の国内外の変化に適応できないという意識が高まり、1990年代に一連の政治改革が行われた。政官関係については、首相官邸の少数の政党政治家と官僚を中心とした、トップダウンの政官ミックスによる統治がより容易となった。

それでも一国二制度の慣性は続き、トップダウンのリーダーシップを発揮する首相と、従来のボトムアップの政官ミックスに依存する度合いの強い首相とが混在している。だが歴代の首相が望むのは前者であり、果ては調整をバイパスしがちな一匹狼風の首相も登場している。ついに一国二制度の鼓動は止まるのか。

ここぞという時にリーダーシップが大きな力を動員するためには、対立する政治主体を含めた日頃の熟議と相互信頼が必要である。これがあれば、首相の個性と状況に応じて政官関係を微修正していくことも、統治の技法として機能するだろう。それでも大枠で体制が収れんするのであれば、今度こそ統治能力のある第二党を育て、体制間ではなく政党間の政権交代を機能させなければならない。

参考文献

- ・ 五百旗頭薫、『【経済教室】戦後80年の節目に(4) 政官の知恵生かす体制とは』『日本経済新聞』(2025年8月18日) (本人執筆記事を参考)
- ・ 清水唯一朗『政党と官僚の近代——日本における立憲統治構造の相克』(藤原書店、2007年)

執筆者

五百旗頭 薫 (いおきべ・かおる)

東京大学 法学部 教授

東京大学にて博士(法学)取得。東京都立大学助教授、東京大学准教授などを経て現職。専門は日本政治外交史。ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所アカデミック・アソシエートを務めた。著書に『条約改正史——法権回復への展望とナショナリズム』(2010年、有斐閣)、共編著に『戦後日本の歴史認識』(2017年、東京大学出版会)など。

習近平体制の政治経済システムの特徴、 中国の政治発展と台湾有事リスク

本稿では、既存の国際秩序の一大変動要因である中国の習近平体制について、①その政治経済システムの特徴と習近平の追求する国家像、②中長期的観点に基づく中国政治の動向予測、③台湾海峡における台湾有事リスク、の3つを検討する。各論点の主張は、次のとおりである。

- ①：習近平は中国的「兵営国家」の構築を目指し、「国家のパワー」としての経済的要素の強化に努めている。「国民の福祉」の経済停滞にもかかわらず、支配体制は消極的安定を維持している。
- ②：第三期政権が終了する2027年以降も、習近平の個人支配は維持される。権力継承については、エリツィンによるプーチンの後継指名に類似したシナリオが考えられる。
- ③：種々の政治日程を考慮すると、2030年代前半に戦争の危険性が高まる。抑止と対話の両方を強化し、習近平体制が終了するまで、紛争先延ばしのための積極的な時間稼ぎ(今後10～15年)を図ることが肝要である。



鈴木 隆
大東文化大学 東洋研究所
教授

本稿ではまず、2026年4月の国際秩序研究会第2回会合において、筆者が発表した研究報告の要点を記す。次に、社会的関心が高いにもかかわらず、時間の都合により当日の報告では十分に扱えなかった、中国政治の中長期的展望と台湾海峡での中国と台湾の武力紛争シナリオ(以下、台湾有事)の2つの論点にも言及する。

1 現在の中国の政治経済システムの特徴を どのように理解するか？ 習近平の追求する中国の国家像とは なにか？¹

(1)「国家のパワー (state power)」としての 経済的要素

習近平の有する「国民国家 (nation state)」の経済観念、あるいは、権威主義的支配との関係からみると、中国経済はいわば「国家のパワー (state power)」と「国民の福祉 (national welfare)」の2つの要素からなっている。

前者の「国家のパワー」の特徴は、米国との長期対立を前提として、21世紀半ばまでの覇権競争での勝利を目指した、①経済活動における安全保障の重視、②経済

安全保障強化のための自立的なサプライチェーンの構築やレアアースなど重要鉱物・資源の武器化、③軍民両用を念頭に置いた先端科学技術の開発、④消費よりも供給を重視した産業政策と製造業の高度化、⑤「自力更生」や「持久戦」のスローガンに象徴される対米対抗ナショナリズムの喚起などである。

習近平指導部は、2017～2021年の第一期トランプ政権の経験を踏まえ、トランプの再登板を想定して入念な準備を進めてきた。この結果、2025年1月以降の貿易戦争では、国家主導型経済の力を発揮した中国が、対米優位の自信と勝利の自覚を得た。この「成功体験」は、習近平に自国の経済政策の正しさを実感させたと思われる。それゆえ、習近平がトップでいる限り、①～⑤の方針は維持されるであろう。

(2)中国的「兵営国家 (garrison state)」の構築

そうした国家戦略の最終目標は、21世紀型の「兵営国家」を作り上げることにあると思われる²。とくに2020年代に入り、「軍と民間の一体、平時と戦時の一体(中国語では「軍民一体、平戦一体」)」のスローガンのもと、デュアルユースの技術的側面だけでなく、食糧と重要資源の生産供給、産業立地とインフラ建設、公衆衛生などの多方面にわたり、社会経済活動と軍事・安全

保障の相互浸透——社会経済活動の軍事化、軍事・安全保障の社会化——が推進されている。これらは、有事に際しての動員・即応体制と継戦能力の拡充、外国による経済制裁などへの耐久能力と社会的強靱性の強化を目指したものと推察される。

2026年3月の第14期全人代第4回会議で、李強首相は、「国家安全保障の重要な基礎的保障」としての食料とエネルギーの生産能力の強化を指示した[李2026]。これを受けて同年3月に採択された第15次五カ年計画(2026～2030年)では、食糧とエネルギーの生産増強に関して、関係の各部門・地方が必ず達成しなければならない数値目標(中国語では「拘束性指標」)が設定された[無署名2026]。同計画ではまた、①「軍と地方政府との間の戦略的な計画と統一手配、政策と制度の接続、資源要素の共有」の推進、②科学技術開発における軍と民間の協力、調達物資などの基準の共通化、③軍事的必要性を考慮したインフラ建設や即応体制の改善も謳われた[無署名2026、すぐ下の引用文も同じ]。

“(軍から地方政府に対してなされる：引用者補注)国防力整備での軍事的必要の提案と報告、及び、軍と地方政府の連携を強化する。重要インフラでは国防の要求を全面的に貫徹するように促し、国防戦略の予備的策定に力を入れ、重要目標の防護能力を高める。軍民一体・平戦一体を堅持し、国防動員能力の整備を加速させ、後方支援能力の整備を強化し、国防動員と应急管理体制を統一的に手配し、人員・重要施設・装備運用について(軍と地方政府による)共同整備と共同利用をさらに推進する。”

(3)「国民の福祉(national welfare)」としての 経済的要素、支配体制の消極的安定

一方で、「国民の福祉」の側面をみれば、内需拡大と消費振興の呼びかけにもかかわらず、供給に対する需要不足が顕著である。中国の個人消費はGDPの約4割を占めるが、ほかの先進国に比べるとその割合は小さい。都市部の若年層(16～24歳)の失業率も14.9%に達する(2026年6月時点)。不動産不況や就職難、それらに起因する消費低迷の解消に向けた所得の再分配や社会保障政策の拡充など、国民の経済・社会的厚生の向上の取り組みは十分ではない。この結果、中国では現在、若者を中心に雇用や介護などの将来に対する漠然とした不安、社会的上昇流動に対する諦めの心情が広がりつつある。

むろん、こうした「国民の福祉」の経済停滞が長期化すれば、中国政治に一定の影響を及ぼす可能性はある。

しかしそれは、基本的には個別の政策転換にとどまり、指導者交代や体制転換などの大規模な政治変動に発展する可能性は少ない。事実、1949年の建国以来の政治史をみても、経済要因だけで体制が崩壊の危機に瀕した例は見当たらない。

1950年代末から1960年代初めの「大躍進運動」期には、失政により数千万人もの餓死者がでたが、共産党の支配はそれでも維持された。1989年の天安門事件では、インフレ、政治腐敗、統治エリートの分裂という3つの相乗効果の結果、支配体制の動揺がもたらされた。このときの教訓を踏まえて習近平は、後二者、すなわち、政治腐敗と統治エリートの分裂の2つの防止には十分すぎるほど注力している。また、インフレと違って、物価が下落するデフレのもとでは、人びとの直接的な不満は短・中期的には高まりにくい。

2 中長期的観点(5～10年程度)からみた場合、 習近平体制には今後どのような変化・ 発展が予想されるか？

(1) 最高実力者・習近平による個人支配の持続

2027年秋に開催が見込まれる中国共産党第21回全国代表大会(以下、21回党大会)後も、習近平は、最高実力者としての地位を維持する可能性が高い。

2026年1月、軍の制服組トップであった張又俠が失脚したことで、習近平が21回党大会以降も、中央軍事委員会主席に留任することはほぼ既定路線になったと思われる。約200万人の正規兵を擁する世界最大級の実力組織の抜本的な立て直しを図ることができる政治指導者は、もはや習近平しかいない。

2027年以降も、習近平が中央軍事委員会主席のポストにとどまることを前提として、それ以外の党と国家の役職については、いくつかの可能性が考えられる。ひとつのシナリオは、現在担当している党総書記と国家主席のポストもそのまま維持し、2027～2032年の四期目も続投する。

別のシナリオとして、鄧小平や江沢民の前例にならって、中央軍事委員会主席の肩書を保持したまま、党と国家の最高職位を、後継候補を含む子飼いの部下に譲る可能性もある。この場合、①儀礼職的性格の強い国家主席を他の者に譲り、中央軍事委員会主席と党総書記の2つは留任する、②中央軍事委員会主席のみを維持し、国家主席と党総書記はいずれも辞職する(＝1980年代初めに鄧小平が中央軍事委員会主席に就任し、後継候補であった胡耀邦と趙紫陽がそれぞれ党と国务院を所管したのに類似の人事配置)、③党総書記の辞任後に習近平自身は党主席に推戴される、

などのさまざまなパターンが想定される。

元首である国家主席を退任する場合、習近平は、形式的な〈最高指導者〉ではなくなり、正式に「政権四期目の続投」と呼びうるかは微妙である。しかし、中国政治の〈最高実力者〉の地位を制度的に保障する中央軍事委員会主席のポストは維持し続ける。習近平は今後も中国政界に君臨し、個人支配を維持・強化する。

(2) 指導部内での権限の分有と不透明な権力継承

こうしたシナリオに影響を及ぼすとみられる最大の不確定要素は、自身の老いと健康状態をめぐる習近平の不安心理である。気力と体力の維持のため、習近平は今後、外国訪問や国内の地方視察の回数をさらに減らし、信頼できるサブリーダーたちに業務の分担と権限の分有を促す仕組みを漸進的に整備していく可能性が高い。こうした措置により、権力と権威の政治的・生物的延命を図るとみられる。

一方で、後継候補の育成と指名は順調には進まないであろう。筆者が別のところでも述べたとおり、強すぎるリーダーは、サブリーダーがみずからのライバルになるのを恐れ、ひ弱な人材を重用する一方、継承の仕組みを十分に整えないままに、時間を浪費する傾向がある。習近平の立場からすれば、後継候補を不明のままにしておくほうが、権力のレームダック化を防ぎ、自身への政治的求心力の調達に有利である〔鈴木2025, 410〕。

権力継承をめぐる習近平の疑念や不安、周囲の者たちの足の引っ張り合いや政争の激化など、予想されるいくつかの攪乱要因を考慮すると、実現可能性の高いシナリオとしては、エリツィン元ロシア大統領によるプーチンの後継指名に似たパターンが考えられる。すなわち、習近平の正式退任の1～2年前に、さほど知名度の高くない年若の者が、唐突の感をもって後継候補に抜擢され、その後2～3年の時間をかけて習近平が当該の人物を指導・支援するというシナリオである。後継候補の選定に際しては、中国共産党人としての血統主義を重視して、「紅三代」「紅四代」の政治的貴族、門閥に属する者が優先されると思われる。

3 習近平は台湾への武力行使をいつ・どのように決断するのか？ 台湾有事の発生をいかにして防ぐか？

(1) 中国・台湾・米国の政治的スケジュールの重要性

a. 「2027年侵攻説」の信ぴょう性の低さ

台湾への武力行使という重大な決断を習近平が行うための条件を、単一の要素に帰することはできない。

あえていえば、「自身の政治的・生物的生命の残された時間内に、中国側のいう『平和的統一』のためのあらゆる手段——軍事的威嚇や限定的な武力行使はそのなかに含まれる——を尽くしたとしても、台湾が中国の主権下に置かれることはないということを、習近平が認識したとき」に、台湾海峡で戦争が始まる。それがいつになるのかも、現時点では、はっきりとは分らない。

ただし、習近平の決断の基礎となる複数の条件のうち、中国・台湾・米国の政治的スケジュールは見逃せない要素である。これに関連して日本国内では一時期、中国軍の創設百周年にあたる2027年に台湾有事が起こるとの主張が喧伝された。しかし、安全保障分野の一部の専門家を除けば、筆者の知る限り、日本の中国・台湾研究者でこの見方を真剣に支持している者は、過去も現在もほとんどいない。このことは、今年(2026年)11月に統一地方選挙が、2028年1月には次回の総統選挙がそれぞれ予定されている台湾の政治日程をみれば明らかである。次回総統選挙の前年の2027年に台湾海峡で軍事的緊張が高まれば、2028年の総統選挙で反中国志向の政治家が当選する可能性が高まる。中国の軍事的威圧は、事実上の独立状態にある台湾の「現状維持」への支持を、台湾民衆の間でより確固たるものにしてしまう。

b. 2030年代前半における紛争リスクの高まり、 米国との緊密な意思疎通の必要

しかし、別の政治的スケジュールを考える場合、2032～2035年はいくつかの政治的タイミングが重なるため、台湾海峡での戦争の危険性が高まるかもしれない。前述の予想にしたがえば、2032年は、中国で習近平の四期目の任期(2027～2032年)が満了する。同じ年には、台湾の総統選挙とアメリカ大統領選挙も実施予定である。このように2032年は、中国・台湾・米国のそれぞれにおいて、選挙による指導者交代や権力継承に伴う政治的不安定化が予想される。

また、習近平は、現時点で台湾併合の明確な期限を定めているわけではないとみられるが、1つの時間的区切りの目安は2035年であろう。2017年の第19回党大会では、2035年までに「社会主義現代化強国」を基本的の実現するとの目標が提出された。経済面の具体的目標として、2035年までに一人当たりGDPを2020年比で倍増させ、「中等程度の先進国水準」を実現するという〔李2026〕。台湾問題についても、2035年を一応の目途として中国に有利な状況での「解決」を目指すものと思われる。2035年には、習近平も81～82歳となる。自身が最高指導者の公的地位にとどまる

ことのできる最終局面だと考えている可能性は高い。

以上のように、長期的な政治日程からみると、2032～2035年頃、すなわち2030年代前半が、台湾海峡での武力紛争の発生リスクが高まる時期と推測できよう。2033～2036年に任期を務めるアメリカ合衆国大統領が、西太平洋における米軍のプレゼンスを低下させた場合、中国による台湾併合の実現可能性が高まる。トランプ米大統領の有力な後継候補の一人であるヴァンス副大統領は、米国本土以外での米軍の安全保障の関与に関心が低いともいわれる。台湾はもちろん、日本、韓国、フィリピン、オーストラリアなど米国の同盟国は、東アジアにおける米軍のプレゼンス維持のため、米国とのより緊密な政治的コミュニケーションが求められる。

(2) 指導者要因に着目した台湾有事防止の要点³

a. 習近平の政治的死生観、「家業」としての支配体制の維持・永続

台湾有事防止の要点とは、こうした政治的スケジュールを念頭に置きながら、習近平が追求する複数の政治目標とその優先順位を的確にみきわめ、習近平の政治的損益計算に直接・間接に働きかけながら、武力紛争の先延ばしとそのための積極的な時間稼ぎ——とくに今後10～15年間——の方法を実行することにほかならない。

それでは、台湾海峡での戦争とこれをきっかけとする東アジアの複合危機の発生を、いかにして防ぐのか。この問いに答えるため、以下では、習近平とプーチンという現代世界を代表する2人の独裁者について、簡単な比較を行う。

習近平とプーチンは、歴史観や政治論、統治手法などの面で共通点が多い。しかし相違点もある。台湾有事の発生防止には、この違いを把握することが重要だ。筆者が思うに、習近平という政治家の個性を理解するうえでもっとも大切なことは、政治的な出自と血統に対する強い自負と責任感である。父親の習仲勲は建国の元勲集団の一人であり、企業経営にたとえるならば、創業家に連なる人物である。習近平の演説に数多く登場するキーワードのうち、筆者がとくに重要だと思うのは、「バトンリレー」という言葉である。父祖の世代から引き継いだ共産党の支配体制のバトン、自分の代でさらに発展させるとともに、まだこの世に生を受けていない将来の世代にも着実に受け渡していかなければならない。

それゆえ、「紅二代」という門閥出身の習近平にとって、「家業」としての一党支配の永続化、「事業承継」は至上

課題である。習近平は、現世での自分と家族の安全、さらには自身の死後の名誉を守るためにも、既存の〈一党支配〉の維持・発展に努めなければならない。誇り高い政治的貴族の一員である習近平は、フルシチョフがスターリンにしたような死後の名誉剥奪を、次世代以降の中国国民が自分にも行うことを決して望まないであろう。習近平は、このような特異な政治意識と歴史的な時間感覚をもっている。

b. プーチンの〈一人支配〉と習近平の〈一党支配〉、「家業」と「覇業」の矛盾

これに対し、〈一人支配〉のプーチンの究極的関心は、おそらくは自分と家族が無事に天寿をまっとうできればそれでよい、というものである。習近平のように先輩指導者からあずかった支配のバトン、次代・次々代の指導者にも引き継がせていくことには、さほど関心がないと思われる。そうであるがゆえに、2022年2月以来のウクライナとの全面戦争で、現在までに戦死者だけで約40～45万人（米国の戦略国際問題研究所、2026年7月1日発表）という膨大な数の犠牲者をうみだしていることにも、ためらいがない。

習近平はそのような大戦争はできない。〈一人支配〉と〈一党支配〉の違いは、戦争被害に対する政治的敏感性の違いにもあらわれる。台湾併合という「覇業」の実現を強行して、台湾海峡での戦闘で敵味方を問わず何万人もの死傷者がでれば、習近平の権力と権威は失墜する。死後の不名誉も甘受しなければならない。「家業」としての共産党体制も崩壊の危機に直面する。大規模な人的・物的被害が予想される軍事侵攻への心理的ハードルは、プーチンに比べて習近平のほうがはるかに高い。台湾有事防止の要点とは、この「家業」と「覇業」の矛盾を衝くことにほかならない。

c. 抑止態勢の強化による積極的時間稼ぎと対話の推進、中国封じ込めは不可能

以上の点に鑑みれば、①台湾の自衛力強化と米軍のプレゼンスの持続、②アジア太平洋の地域秩序の安定に向けた日本、韓国、フィリピン、オーストラリア、カナダなどの協力深化と総合的な抑止能力の向上、③それらを前提とした中国との政治対話の粘り強い努力が今後も維持されるならば、台湾有事という悲劇を防ぐことは十分に可能である。

ただし、抑止態勢強化の目的は、対中包囲網の形成ではない。その狙いは、米国、日本、韓国、フィリピン、オーストラリア、カナダ、台湾などの自由民主主義の政治主体が、個別または集団として、中国に対する政治的バーゲニングパワーを高めることにある。中国封じ

込めは非現実的であり、日本の国益にも合致しない。米国とその同盟ネットワークのパートナー国をはじめ、東南アジア諸国やイギリス、フランス、インドなどの同志国の協力も得られない。

(2026年8月9日脱稿)

- 1 本節の記述は、[鈴木2026b]の一部内容を加筆修正した。
- 2 同様の見解を述べた論考として[Kashin, Smirnova, Yankova 2026]。本文でいう「兵営国家」の用語と概念については、[浅野・土屋2023]の該当部分を参照。
- 3 本節の記述は、[鈴木2026a]の一部内容を加筆修正した。

参考文献

- ・ 浅野亮・土屋貴裕 (2023) 『習近平の軍事戦略:「強軍の夢」は実現するか』芙蓉書房出版。
- ・ 鈴木隆 (2025) 『習近平研究: 支配体制と指導者の実像』東京大学出版会。
- ・ 鈴木隆 (2026a) 『『最高実力者』としての習近平: 目指すのは『家業』の永続と『覇業』の実現』『中央公論』(1月号) 中央公論新社、32-39頁。
- ・ 鈴木隆 (2026b) 「スターリン独裁に類似: 習4期目続投へ」、一般社団法人中国研究所編『中国年鑑2026』明石書店、63-68頁。
- ・ Vassily B. Kashin, Veronika A. Smirnova, Alexandra D. Yankova (2026) “The New Great Wall: The Logic of China's Foreign Policy Behavior,” *Russia in Global Affairs*, vol. 24, no. 2, pp. 79-95.
- ・ 李強 (2026) 「政府工作報告: 2026年3月5日在第十四届全国人民代表大会第四次會議上」、中華人民共和國中央人民政府ウェブサイト、2026年3月13日 (https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202603/content_7062625.htm、2026年8月9日最終閲覧)。
- ・ 無署名 (2026) 「中華人民共和國國民經濟和社会發展第十五個五年規劃綱要」、中華人民共和國中央人民政府ウェブサイト、2026年3月13日 (https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202603/content_7062633.htm、2026年8月9日最終閲覧)。

執筆者

鈴木 隆 (すずき・たかし)

大東文化大学 東洋研究所 教授

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程退学。博士(法学)。愛知県立大学外国語学部講師・准教授などを経て現職。専門は政治学、中国政治。特に中国共産党研究および中国の政治体制。著書に『習近平研究——支配体制と指導者の実像』(2025年、東京大学出版会) など。

民主主義と権威主義が近づく時代の日本型民主主義モデル

民主主義と権威主義の境界が曖昧化する中、権威主義国家は「スマート権威主義」で経済成長も実現し魅力を増す一方、米国など民主主義国家は経済格差や政治分断で機能不全に陥っている。

対照的に日本は、頻繁な選挙を通じた国民の不満吸収により安定した民主主義を維持し、漸進的改善を実現するモデルとなり得る。国際秩序の将来は、今後の米国選挙で試される米国民主主義の立て直しにかかっている。



筒井 清輝

スタンフォード大学 社会学部
教授

民主主義の危機が言われて久しい。民主主義国家がどんどん権威主義的な体制になりつつあり、世界で民主主義体制のもとで暮らす人の数が減り続けているという。この場合、民主主義の対立概念が権威主義となっており、この二項対立のもとで、民主主義が相対的に増えているとか減っているとか語られる。しかし、現在起こっていることは単に民主主義が権威主義の方向に動いているというだけの話ではない。むしろ、民主主義と権威主義の間の境界線がはっきりしなくなっているのが現在の政治体制の特徴である。

まず一方では、権威主義国家が民主主義の仮面を被るようになってきている(Higashijima 2022)。現代の権威主義国家は、昔のようにあからさまな国家による暴力で国民を黙らせるのではなく、民兵的な非公式の暴力装置や国民を相互に監視させる社会制度、あるいは最新のデジタルテクノロジーで国民生活の細部までに目を光らせるシステムを使って、国民を監視し抑圧する。このような「スマート権威主義(smart authoritarianism)」によって、国家は暴力行為に対する直接的な責任を逃れ、国民も国家の責任がどこまで及んでいるのかをはっきり認識できない状況が生まれる。ひどい抑圧や暴力行為があった場合、国家はその非公式な手足を生贄として国民に差し出すことで、さらなる批判を逃れる。このように責任の所在が曖昧なスマート権威主義体制では、最大権力者を責めるしかないのだが、それを防ぐための監視、通報システムは抜け目なく仕掛けられており、その道のりはあまりにも危険なものとなる。反体制運動が広がるのは相当な困難となり、体制転覆の可能性

は下がる(Ong 2022; Ong, Nie, and Lee 2026)。

ただし、いくら巧妙な抑圧システムを作り上げても、国民生活が疲弊しっぱなしでは、スマート権威主義が生き延びる可能性は下がる。この点、中国の歴史的な経済成長を筆頭に、中東などの産油国での国民生活の向上も含めて、権威主義体制が経済的に一定の成功を収める例が広く知られるようになってきた。外交や軍事でも、欧米諸国やNATOが強力なリーダーシップを見せていた時代は過ぎ、中国やロシア、イラン、北朝鮮などが幅を利かせているのが現在の地政学事情である。オリンピックやワールドカップなどの国際大会も権威主義的な国で開催され、人気のあるスポーツやエンターテインメント関係のイベントが自由民主主義を謳歌する国でしか楽しめなかった時代も、今は昔となった。これを見て、強い指導者が自分の国を経済的にも軍事的にも文化的にも、世界でより高い地位に導いてくれることを夢見る国民が世界中で増えていても不思議ではない。

その一方で、民主主義国家では経済が停滞し、政治では分断が深まり、その政治制度としての魅力は、「歴史の終わり」(Fukuyama 1992)、すなわち民主主義体制の勝利が確信された1990年代から考えると、信じられないくらい下がっている。自由貿易を推進し、製造業などの拠点を安い労働力のある海外に移し、ビジネスエリートに富が集中するシステムができる。それらの富が投資されたIT産業が急成長を続け、資本を持つ者と持たない者の経済格差は広がる一方となる。格差の拡大に歯止めをかける制度も社会規範も手薄な

米国では、上位1%の富裕層が国富の3割を持つようになっている。社会的にも、人種的、性的マイノリティーなどの立場の弱い人たちに寄り添うリベラルな価値観が、一部で異論を許さず、マイノリティーが常に正しいと信じるドグマに変質していき、国民の多数がついていけないエリート主義的な進歩的勢力を作り出し、政治的分断を深めた。環境保護やコミュニティーを守るという名目で、新たなインフラ整備や工場誘致などが制度上極端に難しくなり、経済の成長にも影響を及ぼすようになっていく。国際的にも、民主主義体制が経済成長に不可欠だという神話が崩れ、権威主義の魅力が広がる中で、変わらずリベラルな価値観をさまざまな国際機構や海外援助の条件として押し付けてくる欧米諸国より、自分たちの価値観を変えずに実利をもたらしてくれるように見える中国の方が付き合いやすいと考える国が増えるのももったものである。

こうして、民主主義寄りだったインドやトルコ、ブラジルなどの国々が、選挙による権威主義 (electoral autocracy) にシフトしていき、特に人口の大きなこれらの国々の影響で、民主主義国家に暮らす人口が大幅に減ることとなった。現在の民主主義国家にとっての最大の課題は、幾重にもチェックが重なる複雑なリベラル民主主義制度の中で、国民へのデリバリー、すなわち物資やサービスの効果的な提供という点で、民主主義の優位性が脅かされていることであろう。このような状況で、人々は停滞を打開する強いリーダーを求め出し、米国のトランプ政権に代表されるような、民主主義制度を無視するような強引な政権運営にも、少なからぬ国民が喝采を送るようになっていく。特に米国では、大統領権限の拡大や政治の著しい分極化、司法やメディアへの介入などを通じ、制度によるコントロールや合意形成の基盤が弱体化しており、民主主義が権威主義化するという流れが、戦後のリベラルな国際秩序の背骨であった米国を侵食しているのだ。こうして、「民主主義の危機」が世界中に広まっている。

この中で日本は最も安定した民主主義国家の1つに数えられている。経済全体の成長が鈍った割には、安全、安心で快適な生活を国民の多くに届けることに成功してきたのが21世紀の日本である。これが政府がうまく機能したからなのか、企業や市民社会の努力によるものなのかは意見が分かれるにしろ、経済格差を抑え、一部のエリートによる暴走も許さず、安定とも停滞とも取れる急速に変わらない社会を作り出してきた日本は、成熟した民主主義国家の一つのモデルを示している。もちろん、女性や移民などマイノリティーに

とって不満が溜まる面も多いであろうし、国際社会でのリーダーシップという意味ではもっと貢献できる面がたくさんある。しかし、一定の規模以上の民主主義国家が軒並み分断や権威主義化に悩まされている中、比較的うまく国民のニーズを拾い上げて対応してきた日本の民主主義は例外的に安定しており、海外でその評価が高まっていることは認識しなければならない。

日本の民主主義が比較的よく機能しているのは、この国民の不満を吸い上げる装置にあると思われる。あまり知られていないことだが、日本は世界でも最も国政選挙の数が多い国の1つである (Tsutsui 2026)。21世紀に入って四半世紀ちょっとの間に、すでに19回の衆議院・参議院選挙が行われており、この間ほとんどの期間で与党であった自民党の総裁選挙は15回を数える。選挙のたびに、国会議員は地元の有権者の声に耳を傾けなければならない。また、自民党の総裁選挙では、以前よりその割合が下がったと言っても、地方党員の投票もその結果に影響を及ぼす。こうして、毎年のように行われる選挙を通して、自民党政権は、国民の不満を代弁して野党が出してきた政策でも、自分のものにして新しい法案を通し、小さな不満が大きな反対勢力を作ることの防いできた。保育園が少ないとか、米やガソリンが高いとか、所得税の非課税枠が小さすぎるとか、さまざまな国民の不満を吸い上げてきた日本の民主主義は、二大政党制の米国のようにダイナミックな変革や大きな経済成長をもたらすことはないにしろ、安定して一定レベルの国民生活を保証することには長けている。何度も何度も選挙で国民の声を聞くことで、民主主義の自己修正能力が発揮されているのだ。

日本が世界第二位の経済大国だった時代のように、日本が国際政治で大きな幅を効かせる時代は戻らないかもしれない。しかし、民主主義の自己修正能力を使って、巧みに漸進的な改善を行う日本の民主主義は、分断の深まる米国などの民主主義国家にとって1つのモデルとなり得る。

しかし、国際社会で民主主義勢力が権威主義勢力を駆逐するには、その米国の民主主義が建て直されなければならない。これが現実にならなければ、長期的なリベラル民主主義を中心とした国際秩序の将来は危うい。司法、メディア、選挙制度などさまざまなところで民主主義制度の根幹を揺るがすような動きが続く米国で、その将来は悲観的にしか見えないかもしれない。しかし、民主主義は本質的に自己修正能力を備えた政治体制であり、現在の状況も不可逆的な後退とは限らない。米国はその歴史の中で、南北戦争

から、赤狩りの時代、公民権運動前後の分断など、過去に幾度となく民主主義の危機に直面しながらも、選挙や制度改革を通じて立ち直ってきた国である。現在の分断を克服するためには、まずは、2026年11月に予定されている米国中間選挙で、そしてその2年後の大統領選挙で、その修正能力が試されることになる。

参考文献

- Fukuyama, Francis. 1992. *The End of History and the Last Man*. Free Press.
- Higashijima, Masaaki. 2022. *The Dictator's Dilemma at the Ballot Box: Electoral Manipulation, Economic Maneuvering, and Political Order in Autocracies*. University of Michigan Press.
- Ong, Lynette H. 2022. *Outsourcing Repression: Everyday State Power in Contemporary China*. Oxford University Press.
- Ong, Lynette H. Huihua Nie, and Jesslene Lee. 2026. *Outsourcing Surveillance: Online Opinion Management in China*. Cambridge University Press.
- Kiyoteru Tsutsui. 2026. "The Fragility and Resilience of Democracy." Regional Conference on Democratic Resilience - Rule of Law and Democracy. Ulaanbaatar, Mongolia.

執筆者

筒井 清輝 (つつい・きよてる)

スタンフォード大学 社会学部 教授

スタンフォード大学にて博士号取得。ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校助教授、ミシガン大学社会学部教授などを経て現職。専門は人権、グローバル化、社会運動、比較政治など。Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center所長および日本プログラム・ディレクター、Freeman Spogli Instituteシニアフェロー、東京財団名誉フェローなども務める。著書に『人権と国家：理念の力と国際政治の現実』（2022年、岩波書店）など。

リベラル国際秩序と権威主義体制の変容

独裁者は「強権と自由のジレンマ」に直面し、権力分有・部分的な自由化による「寛容の均衡」か、権力の個人化と組織統制による「恐怖の均衡」を目指す。1970年代後半以降、リベラル国際秩序が生み出した国際制約こそが権威主義体制を「恐怖の独裁」から「操作の独裁」へと転換させた。しかし2010年代以降、中露を中心に独裁国家は巻き返しを図り、再び「恐怖の均衡」を指向する統治へと回帰しつつあり、企業のリスク評価にも継続的な監視が求められる。



東島 雅昌
東京大学 社会科学研究所
教授

権威主義体制（独裁・専制）とは、「民衆が政策決定やリーダーの選出に影響を及ぼすことのできない政治システム」であり、代議制民主主義の誕生以後、自由で公正な選挙の欠如により民主主義体制と区別される。ただし、権威主義体制の統治のあり方は、決して一様でも不変でもなく、時代によって大きく異なる。本報告書は、2026年4月24日の「国際秩序研究会」第2回研究会での話題提供、および2026年11月に公刊予定の拙著『権威主義とは何か』（中公新書）の第3章から第5章の議論に基づき、権威主義体制の統治のあり方が20世紀後半から今日にかけていかに変容してきたか、そしてその変容を突き動かしてきた最大の要因が何であったかを論じる。結論を先取りすれば、独裁政治の統治様式を変えてきた最大の駆動因は、経済の発展でもグローバル化でもなく、リベラル国際秩序の形成・発展・変容そのものである。

独裁者は、その統治を維持するにあたって強権と自由のあいだで困難な綱渡りを強いられる。強権に頼れば人々は本音を語らなくなり、統治に必要な情報が失われる。逆に政治的自由化を進めれば、抗議運動などを通じて独裁者自身の権力基盤が脅かされる。この「自由と強権のトレード・オフ」が、独裁者の直面するジレンマである。

独裁体制が安定化する上で、二つの道筋がある。一つは、統治エリートとの権力分有と政治的自由化を徐々に進めることで情報の風通しをよくして統治の効率化を目指す「寛容の均衡」である。もう一つは、権力の個人化と強固な組織的統制によって人々を孤立化させ、

反抗の芽を摘む「恐怖の均衡」である。しかし、いずれの経路を目指すにせよ、独裁者は上記のジレンマに直面する。

現代の独裁者は、暴力・懐柔・選挙・情報操作という四つの統治手法を巧妙化させ、「寛容の均衡」に独裁政治を近づけることで、その存続を図ってきた。暴力は、露骨な粛清や抑圧から、法律を口実にした低烈度かつ選択的な抑圧、さらには非国家主体への「外注」などへ転換した。懐柔は、場当たりの財貨の分配から、議会や諮問機関を通じて制度化された権力分有と、クライアンテリズムや利益誘導による経済分配へと発展した。選挙は、与党のみが参加する「儀式」から、野党の存在を許容しつつ選挙管理委員会を統制し、選挙区割りを工夫し、あるいは経済政策を駆使して圧勝を演出する装置へと変わった。情報操作は、恐怖を刷り込むハード・プロパガンダと露骨な検閲から、独裁者の有能さを演出するソフト・プロパガンダと選別的な検閲へと洗練化した。V-Demなどの国際比較データが示すところによると、高烈度抑圧やクーデター・暗殺の発生頻度は1970年代後半から2010年代にかけて一貫して低下している。独裁政治は、私たちが想像するような苛烈な暴力に基づく恐怖支配ではなく、「民主主義者」を装いつつもその支配を巧妙に管理するものへと変化したのである。経済学者セルゲイ・グリエフと政治学者ダニエル・トリーズマンに倣って、この変化を「恐怖の独裁者」(fear dictators)から「操作の独裁者」(spin dictators)への転換と表現することもできる。

このような独裁体制の統治手法の「大転換」はいかにしてもたらされたのであろうか。グリエフとトリーズマンの「操作の独裁者」論は、独裁体制の脱産業化と経済グローバル化に、その主たる原因を求める。しかしながら、時系列データを吟味すると、独裁者の統治手法の変化が始まったのは1970年代後半だが、権威主義国の所得水準や貿易依存度が本格的に上昇するのは1990年代以降であり、時間的整合性に乏しい。むしろ、冷戦後に始まった独裁体制の近代化は、独裁体制の変容の原因ではなく、その結果なのかもしれない。

そこで筆者が重視するのが、第二次世界大戦後の国連・世界人権宣言に端を発し、ベトナム戦争後の米国の対外政策転換、ヘルシンキ宣言、国際NGOの拡大を経て1970年代半ばから積み重なってきた「リベラル国際制約」である。この国際制約こそが、独裁者を「恐怖の均衡」から「寛容の均衡」へと押し出した最大の駆動因であった。ただし、その効果は諸刃の剣でもあった。国際人権条約の批准や地域機構への加盟、選挙監視団の招聘は、多くの民主化を後押しした一方、国内の反体制ネットワークが脆弱な国では、独裁者に「民主化を装う」余地を与え、「寛容の均衡」へと向かうことを促し、結果的に権威主義体制の「しなやかな強靱性」を高める結果を招いたのである。

そして、2010年代以降、独裁体制の趨勢に変化が生じている。イラク・アフガニスタンでの軍事介入の失敗と「戦争疲れ」、先進諸国における民主主義の後退の進行などにより、先進民主主義国自身がリベラル国際秩序への関与に消極になるなか、冷戦後20年の経済成長で国力を蓄えた権威主義国家（とりわけ中国とロシア）が、(1) 資源・貿易依存関係の構築、(2) 国際機関・国際NGOへの浸透と制度の書き換え、(3) AIも活用した情報空間での影響力行使という三つのチャンネルを通じて、リベラル国際秩序そのものへの巻き返しを図っている。その結果、中国の習近平体制やロシアのプーチン体制に典型的にみられるように、一部の権威主義国は「寛容の均衡」から再び「恐怖の均衡」を指向する統治のあり方を強めている。

以上の議論は、権威主義国家でのカントリーリスクやガバナンス・リスクを評価する上で、いかなる含意を有しているだろうか。第一に、「操作の独裁」下の権威主義国は、複数政党選挙や部分的な情報開放、あるいは財産権保護の姿勢を示すため、公式制度にのみ焦点を当てた指標だけでは体制の実態や政策の予見可能性を見誤りやすいという点だ。権力を維持するためにいかなる制度上・政策上の仕掛けを施しているのか、

現地の政治経済の事情を深く理解した上で、独裁政治のより深い構造を評価軸に含める必要があろう。第二に、2010年代以降の独裁体制の「再強権化」の兆しは、資源・サプライチェーン依存、国際機関内の規範の書き換え（例えば、国際人権の重視から国家主権の尊重への変化など）、そして情報空間への影響工作という三つの経路を通じて権威主義国から民主主義国へと働きかけが強まることで、先進民主主義国を拠点とする諸企業にもその影響が波及しうる。取引先国・投資対象国の権威主義的統治の「方向性」（「寛容の均衡」に向かうのか、「恐怖の均衡」に回帰しつつあるのか）を慎重に見定め、その動きを継続的にモニタリングすることが、リスク管理の観点から重要になるように思われる。

参考文献

- ・ 東島雅昌 (2023) 『民主主義を装う権威主義：世界化する選挙独裁とその論理』千倉書房。
- ・ 東島雅昌 (近刊) 『権威主義とは何か』中央公論新社 (中公新書)。
- ・ Guriev, Sergei and Treisman, Daniel (2022), *Spin Dictators: The Changing Face of Tyranny in the 21st Century*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- ・ エリカ・フランツ (2021) 『権威主義：独裁政治の歴史と変貌』(上谷直克ほか訳) 白水社。

執筆者

東島 雅昌 (ひがしじま・まさあき)

東京大学 社会科学研究所 教授

ミシガン州立大学政治学部博士課程修了。Ph.D. (政治学)。早稲田大学高等研究所助教、欧州大学院マックス・ヴェーバー・フェロー、東北大学大学院情報科学研究科准教授などを経て現職。専門は比較政治学、権威主義体制、民主化、中央アジア政治。著書に『民主主義を装う権威主義——世界化する選挙独裁とその論理』(2023年、千倉書房) など。



国際秩序研究会

2026年度研究会活動報告書～変容する国際秩序の道標～

第三章

変容する国際秩序 進む国際社会の分断

変容する国際秩序とインド太平洋安全保障アーキテクチャ ～アメリカ・ファースト再来にどう向き合うか

国際秩序の変容における現在の最大の変数は米国、第二次トランプ政権の「アメリカ・ファースト」の再来である。米国は世界への関与を続ける意思があり、インド太平洋から撤退するのではなく、第一列島線を中心とする安全保障体制を維持する方針である。但し、同盟国には従来以上の責任分担が求められ、特に韓国は朝鮮半島防衛と対中抑止の双方への対応が迫られる。日本は日米同盟を基本としながら、戦略的自律性を高め、韓国、オーストラリア、インド、欧州などとの連携を強化する必要がある。



阪田 恭代

神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部
教授

1 変容する国際秩序 ～「アメリカ・ファースト」の再来

国際秩序の地殻変動が起きている。第二次世界大戦後、日本が平和と繁栄を享受してきた、米国主導のリベラル国際秩序（自由・民主主義、法の支配、国際協調主義）は後退し、米中冷戦2.0（二極シナリオ）やインドなどグローバル・サウスの新興国も台頭する多極化シナリオをめぐる議論が展開されている。震源地は、2010年代以降の強圧的な中国の台頭、そして今、2020年代後半は「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ政権の再来だ。

岡野正敬・前国家安全保障局（NSS）局長は、米外交誌 Foreign Affairs（2026年2月24日）（邦訳『フォーリン・アフェアーズ・リポート』（2026年4月）に「危険な世界にいかにか備えるか一問われる日本の安全保障戦略」を掲載し、その中で、現在の「アメリカ・ファースト」は米国外交の「劇的な変化」であると指摘する。第二次トランプ政権が「アメリカ・ファースト」を「完全な形」で遂行し、日本を含む米同盟諸国が国家安全保障戦略の見直しを迫られている。従来の米国の同盟国に対する「寛大な外交政策」は当然視でなくなり、同盟諸国は「新しいアメリカ」とどのような関係を構築するかについて「冷静で慎重な新アプローチ」が必要であることを説く。その前提として、トランプ政権の「アメリカ・ファースト」は「必ずしも孤立主義を意味しない」とし、「米市民は依然として、アメリカが世界のリーダーの役割を果たすことを望んでおり、そのような地位を維持するために、強い経済力と軍事力を

もつ同盟国に価値を見出すはずだ」と見通している。

第二次トランプ政権が2025年秋に発表した『国家安全保障戦略』（National Security Strategy、以下、NSS2025）はそのような内容である。本文書は、現トランプ政権の「アメリカ・ファースト」の戦略・対外関係の基調を示している。従来のリベラル国際秩序への批判から始まったことは同盟国・同志国にとって衝撃的であるが、米国は世界への関与を継続し、自らの権益を同盟国・同志国とともに確保していくという方針である。但し、トランプ大統領はNSS2025通りに思考・行動しているわけではなく、個人中心の外交・行動が目立ち、不確実性が伴う。国務省・国防総省（現「戦争省」）はNSSの戦略基調に戻すよう腐心している。それ故に、同盟国・同志国が米国の関与を促すよう主体的に働きかけていくことがますます重要になっている。

2 米国はインド太平洋への関与を継続する、 防衛ラインは第一列島線

では、日本の安全保障にとって最も重要なインド太平洋地域に対する米国の関与は続くのか、どのように続くのか。米国のインド太平洋同盟国・同志国ネットワーク（アーキテクチャ）に焦点を当てる。

第二次トランプ政権は、本土・西半球に加えて、インド太平洋を防衛ならびに経済的な観点から重要優先地域として位置づけている。NSS2025では特に世界経済におけるインド太平洋地域の重要性を指摘し、同地域を中国との「経済と地政学的主戦場」と捉え、「国（米国）が繁栄するためには、その地域（インド太平洋）

で成功裏に競争しなければならない」としている。インド太平洋では経済的繁栄と戦争の抑止（軍事的衝突の防止）に力点を置き、米国・同盟国・パートナー国と中国が享受できる「まともな平和（decent peace）を目指す」と宣言している。NSS2025に続く、翌26年1月の『国家防衛戦略』（National Defense Strategy、以下、NDS2026）では、中露を背景とした世界における紛争の同時多発性の問題（simultaneity problem）を指摘し、防衛・安全保障において、同盟国・同志国に責任分担・役割分担を求めている。NDS2026でもインド太平洋（アジア）を他国（中国）の勢力圏にさせないという意思が示されている。他方、欧州、中東、そして朝鮮半島の防衛については、「米国による重要だが限定的な支援（critical but more limited U.S. support）」を提供し、同盟国が主要な責任を担うことを求めている。

では、米国のインド太平洋地域における防衛線はどこなのか。NDS2026では、第一列島線（First Island Chain）を防衛線として設定している。米国はグアムを含む第二列島線（Second Island Chain）まで後退するのではなく、沖縄から台湾、フィリピン、マラッカ海峡までに至る第一列島線を維持し、中国の進出を抑える方針を示している。第一列島線上に、コルビー国防次官（政策担当）が提唱する「拒否的抑止」（deterrence by denial）に基づく防衛態勢の構築を進めている。今夏、コルビー国防次官は東南アジア歴訪中、米国はインド太平洋・アジアから離脱や後退しているのではなく、「むしろ深く踏み込んでいる」（“We are not leaving; in fact, we are digging”）と力説した（8月10日、マニラ演説）。

NDS2026の「第一列島線」は、かつての「アチソン・ライン」ではなく、現代版の「ダレス・ライン」と言える。「アチソン・ライン」とは、朝鮮戦争前、1950年1月にアチソン国務長官が発表した、アリューシャン列島（アラスカ）から日本・琉球・フィリピンに至る軍事防衛線であり、韓国と台湾を除外した。同年6月に朝鮮戦争が勃発したが、朝鮮戦争休戦（53年7月）後、ダレス国務長官は、韓国と台湾を包むアジアにおける相互防衛条約同盟網（日米、ANZUS（米豪ニュージーランド）、米比、米韓、米台）を構築した。これを「ダレス・ライン」と筆者は呼んでいる。米中国交正常化に伴い、米台条約は解消されたが、これに代わって1979年に台湾関係法が制定された。現在の防衛線、第一列島線はダレス・ラインの継承だ。

第一列島線防衛のために、米国は日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、ASEANなどの同盟国や友好国に責任・負担の分担を求めている。コルビー国防次官は、米国は「保護国ではなくパートナーを

求めている」とし、同盟国や友好国に防衛費増額のみならず、防衛分野の投資や産業協力を呼びかけた（8月10日、マニラ演説）。さらにインド太平洋の共同防衛を可能にする同盟国・パートナー国の統合的な協力体制の構築を志向している。2026会計年度国防授權法（以下、NDAA2026）（2025年12月採択）では、「太平洋抑止イニシアチブ」や「インド太平洋における産業基盤強靱化パートナーシップ（PIPIR）」の継続とともに、米国防総省の「インド太平洋における多国間防衛（multilateral defense）強化のための戦略」（今後5年間）の策定が承認された。同戦略では、日本、フィリピン、韓国、オーストラリアを含む同盟国・パートナー国の多国間の共同演習、部隊・基地アクセスなどが検討される。なお、今年6月16日に米インド太平洋軍司令部（USINDOPACOM）は元の米太平洋軍司令部（USPACOM）に名称変更されたが、AOR（担当区域）は従来通りである。

3 韓国は見捨てられていない ～韓国の戦略的価値の向上と悩み

第二次トランプ政権が目指す第一列島線防衛を中心とする同盟網の中で難しい立場におかれているのが韓国である。上述の通り、米国は朝鮮戦争前の「アチソン・ライン」に後退しているのではなく、韓国や台湾の防衛を含めた現代版「ダレス・ライン」に防衛線を設定し、さらに関与を深めている。つまり、韓国は見捨てられていない。むしろ韓国と米韓同盟は、第一列島線同盟網に位置づけられ、その戦略的価値は高まっている。

まず、第一列島線防衛上の地政学的な位置である。2025年11月、ブランソン在韓米軍司令官は、異例の形で記事（「The East-Up Map: Revealing Hidden Strategic Advantages in the Indo-Pacific」）を発表し、中国（北京）を下方にした「逆さ地図」を用い、韓国並びに在韓米軍基地が中国の海洋進出を抑えるうえで戦略的に重要な位置にあるという認識を示した。韓国、特に在韓米軍基地には、中国に追加的な軍事負担を課す拠点（cost-imposing）、装備・弾薬の整備や補給を担う地域ハブ（regional maintenance hub）、地域の作戦・キルチェーンの連携（regional kill chain）という役割が期待されている。

第二に、韓国は、ヘグセス戦争省長官、コルビー国防次官ら米高官より「模範的同盟国（model ally）」と呼ばれ、特に防衛費の増額が評価されている。第二次トランプ政権は、2025年NATO（北大西洋条約機構）サミットで採択された防衛費分担基準（2035年までに

対GDP(国内総生産)比5%負担)に照らし合わせて、アジアの同盟国にも防衛費分担増を求めている。韓国はいち早く呼応し、2025年秋の米韓首脳会談で李在明(イ・ジェミョン)政権は防衛費を対GDP比3.5%に引き上げると表明した。

第三に、世界で躍進している韓国の防衛産業・造船業能力も米国の防衛産業再建と同盟国網にとって不可欠である。NDS2026では米防衛産業の基盤強化が一つの柱であり、NDAA2025でもインド太平洋における(防衛)産業基盤強化が確認されている。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、防衛産業の輸出シェア(25年)では米国、イスラエル、フランスに次いで韓国は世界4位、軍需品売上高(24年)の世界トップ100企業にはハンファグループ、現代グループなど韓国企業4社が名を連ねる(日本経済新聞)。インド太平洋方面では海洋安全保障、特に造船業能力が重視される。世界第2位の韓国の造船業は、米国の造船・潜水艦産業(ハンファ・オーシャン・フィラデルフィア)やフィリピンの造船業(現代韓国造船海洋)などに関与し、インド太平洋の防衛産業サプライチェーンにとっても不可欠な存在である。さらに環太平洋合同演習(RIMPAC)2026で韓国海軍が初めて部隊司令官の任務につくなど役割を拡大しているほか、米國務省主導(2026年6月)の「パックス・シリカ」(AI時代のサプライチェーン協力イニシアチブ)にも参加している(台湾も非署名国として参加)。

以上の通り、米インド太平洋安全保障において韓国の戦略的価値は高まり、不可欠な存在となっているが、それは韓国にとって機会であるとともに難題である。第一に、米韓同盟は元来、対北朝鮮の抑止・防衛であり、対中抑止、台湾海峡も含むインド太平洋・第一列島線防衛について慎重な立場をとっている。米NDS2026では、韓国に対して、インド太平洋・第一列島線防衛への貢献を求める一方、従来の朝鮮半島防衛(対北朝鮮抑止・防衛)の主な責任は韓国に任せていくと表明している。それに合わせて米韓合同演習の性格も変質しているが、在韓米軍の戦略的柔軟性(基地利用、域外展開)、複雑な指揮体系の改編・整理など、課題は多い。第二に、韓国は、インド太平洋・第一列島線防衛に積極的に関与すると、中国を必要以上に刺激することを懸念している。特に現在の李在明(イ・ジェミョン)政権のような革新系の政権は、北朝鮮との対話路線と中国への配慮に力点をおき、李大統領自身、台湾海峡への関与については明言を避けている。韓国は実質的に関与しているが、戦略的姿勢は不確実なままである。

4 日本の選択肢

日本は、2022年の「国家安全保障戦略」で宣言された通り、「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」に直面し、再び安保3文書の改定を進めている。欧州・ウクライナ戦争に加え、中東紛争がガザからイランへ拡大し、東アジアでは、台湾海峡で睨み合いつつ、中朝露の連携・協力が進み、北朝鮮の軍事的脅威が質的に変化している。そのような中で「力の体系」、地政学、防衛・軍事戦略上、あまり多くの選択肢はない。

岡野正敬氏は、Foreign Affairs誌(2026年2月)で、日本の国家安全保障戦略上、米国の連携強化は不可欠であるとともに、「日本の戦略的自律性」をこれまで以上に高めていく必要があると述べている。「アメリカファーストの世界に適応するには、日本をはじめとする諸国がアメリカを超えて、共通の懸念に取り組むことも必要だ。中国の内外における野心的なアジェンダに対処し、新しい戦争の時代に備えて防衛力を強化し、重要サプライチェーンの安全を確保するには、多国間の協力が必要だ。こうした努力は依然としてアメリカの支援を必要とするが、日本は韓国やASEAN加盟国、オーストラリア、インド、カナダ、そして欧州諸国などのパートナーとの協力を深めていく必要があるだろう。」と説いている。

つまり、日本を含む米同盟国・同志国にとっては、リベラル国際秩序の再生(シナリオ1)を目指すことが最善(理想)のシナリオになるが、現実的なシナリオは、「アメリカ・ファースト」にギアチェンジした「新しいアメリカ」を踏まえた、米中冷戦(二極競争)(シナリオ2)やインドなどのグローバル・サウスも台頭する多極構造(シナリオ3)に備えることである。その中で、日米同盟を含む米国との連携を重視する(プランA)とともに、自らの戦略的自律性(防衛力、経済力)を高めつつ、米国以外の同盟国・同志国との連携を強化し、米同盟網・インド太平洋安全保障アーキテクチャを補完する(プランB)という2つのプランのコンビネーションで国益の確保と増進に注力する。「力の体系」と「経済の体系」のハードパワーを備えつつ、自由・民主主義、法の支配などの「価値の体系」の再生に必要なソフトパワーも重要である。

参考文献

和文献

- 『フォーリン・アフェアーズ・リポート』、岡野正敬（前国家安全保障局（NSS）局長）、「危険な世界にいかにかに備えるか—問われる日本の安全保障戦略」、2026年4月号、https://www.foreignaffairsj.co.jp/articles/202604_okano/（原文 Foreign Affairs, Masataka Okano, “Japan’s National Security Reckoning: How Tokyo Is Adjusting to a More Dangerous World,” February 24, 2026, <https://www.foreignaffairs.com/japan/japans-national-security-reckoning>）
- 日本国際問題研究所、阪田恭代、「第6章 第2次トランプ政権の戦略と米韓同盟の課題—国家安全保障戦略（2025）と国家防衛戦略（2026）を読む」2025年度 北朝鮮核・ミサイルリスクの総合分析「朝鮮半島情勢とリスク」研究会（「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会）最終報告書、2026年3月31日、https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/R07_Korean_Peninsula2026-06.pdf
- 内閣官房、「国家安全保障戦略」、2022年12月16日、https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshou/national_security_strategy_2022_pamphlet-ja.pdf
- 日本経済新聞 電子版、「迎撃ミサイル成功9割超 韓国防衛産業、UAE導入で脚光 25年、輸出シェア世界4位」、2026年7月31日、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO97877880Q6A730C2FFJ000/>
- KOREA.net、「2026 RIMPAC、韓国海軍が初の司令官任務」、2026年6月26日、<https://japanese.korea.net/NewsFocus/Society/view?articleId=294850>

英文献

- Defense News, Claire Barrett, “Hanwha Philly Shipyard awarded \$2 billion to build 2 missile-tracking vessels,” July 22, 2026, <https://www.defensenews.com/pentagon/2026/07/21/hanwha-philly-shipyard-awarded-2-billion-to-build-2-missile-tracking-vessels/>
- Defense News, Gordon Arthur, “South Korea’s Hyundai feeds rapid naval upgrades in the Philippines,” December 5, 2025, <https://www.defensenews.com/global/asia-pacific/2025/12/05/south-koreas-hyundai-feeds-rapid-naval-upgrades-in-the-philippines/>
- The Japan Times, Gabriel Dominguez, “Head of U.S. military in South Korea calls for ‘kill web’ linking Seoul, Tokyo and Manila,” April 28, 2026, <https://www.japantimes.co.jp/news/2026/04/28/asia-pacific/us-forces-korea-kill-web/>
- The White House, “National Security Strategy of the United States of America,” December 2025, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>
- U.S. Congress, “S.1071- National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2026,” 119th Congress (2025-2026), <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/1071>
- U.S. Department of State, “Fact Sheet: Outcomes of the Second Pax Silica Summit,” June 26, 2026, <https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2026/06/outcomes-of-the-second-pax-silica-summit/>
- U.S. Department of War, “2026 National Defense Strategy,” January 2026, <https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-1/-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF>

- U.S. Department of War, “Remarks by Under Secretary of War for Policy Elbridge Colby at the Sejong Institute in South Korea,” January 26, 2026, <https://www.war.gov/News/Speeches/Speech/Article/4389207/remarks-by-under-secretary-of-war-for-policy-elbridge-colby-at-the-sejong-insti/>
- U.S. Department of War, “Remarks by Under Secretary of War for Policy Elbridge Colby at the Stratbase Institute in Manila, Philippines (As Prepared),” August 10, 2026, <https://www.war.gov/News/Speeches/Speech/Article/4566924/remarks-by-under-secretary-of-war-for-policy-elbridge-colby-at-the-stratbase-in/>
- U.S. Department of War, “Remarks by Secretary of War Pete Hegseth at the 2026 Shangri-La Dialogue in Singapore (As Delivered),” May 30, 2026, <https://www.war.gov/News/Speeches/Speech/Article/4504755/remarks-by-secretary-of-war-pete-hegseth-at-the-2026-shangri-la-dialogue-in-sin/>
- U.S. Forces Korea, Gen. Xavier T. Brunson, Commander of United Nations Command, Combined Forces Command and United States Forces Korea, “The East-Up Map: Revealing Hidden Strategic Advantages in the Indo-Pacific,” PA-001-25, November 16, 2025, <https://www.usfk.mil/Media/Press-Products/Press-Releases/Article/4332674/commanders-article-the-east-up-map-revealing-hidden-strategic-advantages-in-the/>

執筆者

阪田 恭代（さかた・やすよ）

神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部 教授

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。韓国延世大学、米国ジョージ・ワシントン大学などへの留学・客員研究員経験を経て現職。専門は朝鮮半島の国際政治、米国外交、安全保障。防衛省中央施設審議会委員、NHK国際放送番組審議会副委員長など政府・公的機関の委員も歴任。著書に『朝鮮半島と国際政治』（共著、2005年、慶應義塾大学出版会）など。

イランとガザをめぐる中東政治の動向と国際政治秩序の変容

2023年10月のイスラエル・ガザ戦争開始以降、ガザ封鎖の無効化やシリア政権崩壊など、中東の地域秩序は大きく変容した。2026年の米国・イスラエルによる対イラン攻撃は、米国の中東介入への回帰と、イランの「ガザ化」の可能性を示している。他方、イランは体制を維持し、ホルムズ海峡を外交カードとして活用している。国際法や国連の権威が低下する中、力による専横をいかに抑えるかが重要な課題となっている。



錦田 愛子
慶應義塾大学 法学部政治学科
教授

中東では近年、大きな政治変動が起きている。それは国際政治にも影響を及ぼし、秩序に変容をもたらしつつあるようだ。本稿では、変化の基点を2026年の対イラン攻撃ではなく、2023年に始まったイスラエル・ガザ戦争に置き、この戦争を起点として中東域内の秩序がどのように変容し、それが国際秩序にどう波及したのかをたどる。

2023年10月7日のハマースらによる奇襲攻撃は、封鎖によって抑え込まれたとみられていたガザのステイタスクオを破った。1日でイスラエル側に1200人を超える死者を出し、従来の封鎖が安全保障戦略として限界を迎えたことを示した。イスラエルは「ハマースの壊滅」を掲げ、36万人の予備役を招集して大規模攻撃を開始した。ハマースの主要指導者の多くが殺害され、圧倒的な軍勢力と戦闘の長期化によって組織の弱体化が進んだ。

一方、攻撃はイスラエル国内のリベラル左派にも打撃を与えた。オスロ合意後に衰退していた和平交渉への期待はさらに後退し、極右政党を含むネタニヤフ政権の下で入植地建設が加速した¹。パレスチナ国家樹立を否定する主張が強まり、二国家解決は一層困難になっている。

戦争は中東域内へ波及し、イスラエル軍は「7つの正面」で戦闘を展開した²。レバノンのヒズブラーとの戦闘では、2024年9月以降、周到に準備された通信機器の爆破攻撃に続けて大規模空爆を行い、長年ヒズブラーを率いてきたカリスマ的指導者ハサン・ナスルッラー書記長を殺害した。これはイスラエルと

ヒズブラーの関係を根本的に変え、イスラエルの作戦名の通り「新しい秩序」をもたらそうとする試みだったと考えられる。

続いてシリアではアサド体制が崩壊し、シャーム解放機構が新政権を樹立した。体制を打倒した反政府勢力の動きは、レバノンでの戦闘とも連動したものであり、ロシアとヒズブラーの支援を失ったアサド政権はわずか11日で崩れ落ちることとなった³。イスラエルはこの混乱を好機としてシリア国内の武器庫を空爆し、ゴラン高原を越えて軍を進めた。こうした展開は、圧倒的な軍勢力と兵站をもつ国家が長期戦で非国家主体を制圧し、地域秩序を再編する力をもつことを示した。

イスラエルにとって計算外だったのは、イランの支援を受けるフーシー派の参戦だった。ミサイル攻撃とともに紅海やバーク・アル＝マンデブ海峡を通る船舶が攻撃対象となり、スエズ運河を通る物流に甚大な影響が生じた。米国とイギリスを中心に合同海上部隊が編成され、抑止のためにイエメンへの空爆を繰り返したが、航行の安全を十分に確保することはできなかった。こうして中東の紛争は、世界の物流と経済安全保障に直結する問題へと変貌していった。

こうした動きの中で、中東秩序にとって特に大きな変化となったのは、これまで直接対峙を避けてきたイランとイスラエルの間で正面衝突が始まったことだ。イランとイスラエルとの間では、ハマース、ヒズブラー、フーシー派など「抵抗の枢軸」を通じて攻撃することで、両国同士は直接交戦しないという「暗黙の交戦

規定」が存在していた。だがこうした状況は、大きく変貌することとなった。

転機となったのは、2024年4月のイスラエルによるダマスカスのイラン大使館攻撃だった。外交・領事施設を標的にした攻撃により、国家の体面を汚されたイランは、報復としてミサイル150発以上、攻撃用ドローン170機による攻撃を行い、両国の直接交戦が始まった。さらに翌年6月の「12日間戦争」では、イスラエルがイランの核関連施設を攻撃し、最後には米国軍もB-2爆撃機とバンカーバスターによる攻撃で加わった。イランの国連大使はこれを「一国に対する攻撃ではなく、国際秩序や国連憲章への直接的な攻撃だ」と非難した。

そして2026年2月28日、イスラエルと米国は再びイランとの交戦を開始した。初日の首都テヘランへの大規模攻撃では、最高指導者ハメネイ師や革命防衛隊総司令官らが殺害された。体制転換を期待した米国の呼びかけに国内から大きな反応は起こらなかった。革命防衛隊を中心にイランの政治体制は維持され、息子のモジタバ師が3代目の最高指導者に選出されることとなった。

今回の対イラン攻撃は、米国が中東への軍事介入に戻ったことを示した。しかし、イランは容易に屈服せず、安価なミサイルや攻撃用ドローンを用いて米国軍が使用する湾岸アラブ諸国の基地や関連施設、イスラエルを攻撃した。さらにホルムズ海峡を事実上封鎖し、戦争継続のコストを高めながら交渉では譲歩しない姿勢を示した。

イスラエル側では、この戦闘は、明らかに昨年の「12日間戦争」の延長と位置付けられていたようだ。それはイスラエル軍による昨年の作戦名が「立ち上がるライオン」であり、今年が「咆哮するライオン」であることから推察される。一度眠りから覚めたライオンを再び寝かしつけることは容易ではなく、今後もこうした攻撃が繰り返される可能性を名前は示唆している。

高性能ミサイルを大量に消費した米国に対し、イランは費用対効果の高い兵器を用いることで戦争を長期化させる能力を示した。これにより湾岸アラブ諸国にも、米国の軍事的庇護だけでは自国の安全保障を確保できないとの認識が広がった。2026年8月7日、パキスタン、サウジアラビア、トルコは「メッカ共同防衛協定」を締結し、中東諸国では米国を介さない新たな地域秩序を模索する動きが始まっている。

現在の中東を国際秩序の鏡として見るなら、そこに映るのは「力をもつ者が専横する世界」である。イスラエルはガザやレバノン南部への侵攻・駐留を続け、軍事力

によって「新しい秩序」を築き抑止を図ろうとしている。一方、アサド体制の崩壊や第2期トランプ政権下での米国の覇権の揺らぎは、強大な権力も力の使い方を誤れば急速に勢いを失うことを示した。

こうした変化は、もはや脅しや弾圧だけでは長期的な安定を築けない現状を示唆する。中東で起きた変動が提示したのは、軍事力だけでなく、長期的な視野に基づく外交・安全保障戦略と、対話や交渉を含む知略の重要性である。リベラルな普遍的価値を提示するだけでは難局を乗り越えるのが困難と判明した今、秩序のあり方そのものを見直し、共存の可能性を探ることが、これからの国際秩序を支える力となるのではないか。

- 1 錦田愛子(2026)『パレスチナ／イスラエルを読み解く』えにし書房
- 2 ヨアブ・ガラント国防相(当時)の発言。「7つの正面」とはガザ、レバノン、シリア、イスラエル(ヨルダン川西岸地区)、イラク、イエメン、イランを指す。The Jerusalem Post, “Gallant: We are in a multi-front war, none of Israel's enemies are safe,” 26 December 2023. Accessed 20 August 2026. Available from <https://www.jpost.com/israel-hamas-war/article-779587>
- 3 反政府勢力の幹部ハーディー・アル＝バフラによる説明。Jonathan Spicer, “Syrian opposition leader says Lebanon truce opened door to Aleppo assault,” Reuters. 3 December 2024. Accessed 21 August 2026. Available from <https://www.reuters.com/world/middle-east/syrian-opposition-leader-says-lebanon-truce-opened-door-aleppo-assault-2024-12-02/>

執筆者

錦田 愛子 (にしきだ・あいこ)

慶應義塾大学 法学部政治学科 教授

総合研究大学院文化科学研究科博士課程修了。博士(文学)。東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所准教授などを経て現職。専門は現代中東政治、移民・難民研究。2016年度、「中東地域における離散パレスチナ人難民に関する人類学的・政治学的研究」で大同生命地域研究奨励賞を受賞。著書に『パレスチナ／イスラエルを読み解く』(2026年、えにし書房)など。

「国際主義の米国」の終わり—米国の変貌と日本の選択

トランプ政権下で米国は国際秩序の擁護者から攪乱者へと変貌し、ベネズエラ・イラン侵攻など国際法を無視した軍事行動を展開。ガザ危機を契機に親イスラエル世論も変化しつつある。

こうした中、日本は旧秩序へのノスタルジーを捨て、対米従属的な対中戦略の「現実主義」を問い直し、多極化する国際政治に柔軟に対応すべきである。



三牧 聖子

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科
教授

1 変貌する米国—秩序の擁護者から攪乱者へ

第二次世界大戦後、「パックス・アメリカナ」と呼ばれた米国を盟主とする平和を支えてきた1つの要素は、米国は物質的・道義的に比類なき存在であり、世界の安全や世界の繁栄に特別な責任を負うという「例外主義 (exceptionalism)」的な意識だった。

この意識を完全に振り切ったのが、ドナルド・トランプだった。2017年に大統領に就任したトランプの就任演説を貫いたのは「世界に搾取され、弱くなった米国」というネガティブな自国像であった。中間層が痩せ細り、多くの人々が貧困層に転落している米国の現状を「大惨事 (carnage)」と言い表す悲観的なトーンは、力強い米国と、その前に開かれた明るい未来をうたってきた歴代政権の就任演説と一線を画していた。そのときトランプが、「大惨事」の根本原因として糾弾したのが、米国の、トランプの目から見ればあまりに「利他的」な世界関与であった。トランプは、世界の平和のために米軍を犠牲にし、世界の繁栄のために米国の産業や富を犠牲にしてきたと歴代政権を痛烈に批判し、今後米国は、ただひたすら国益を追求し、「米国第一」でいかねばならないと宣言した。

2024年大統領選で勝利し、再び大統領の座に再び咲いたトランプは、さらに劇的に「米国第一」を進めてきた。2025年12月、第二次トランプ政権が発表した国家安全保障戦略 (NSS) は、「米国が巨人アトラスのように世界秩序を支えてきた時代は終焉した」と明言した¹。

しかしその後私たちは、米国が国際秩序の盟主の役割を放棄しただけではなく、国際秩序の攪乱者に

すらなりつつある様を目撃してきた。2026年1月初頭、米国はベネズエラ侵攻に踏み切り、2月末にはイスラエルとともにイランへの先制攻撃に乗り出した。

2024年大統領選でのトランプの国民への約束は、米国が軍事支援を通じて関わっているウクライナやパレスチナ自治区ガザでの戦争を終わらせること、そして国内問題への注力であったはずだ。「平和を望む人たちは、我々に投票せよ」「私は平和の大統領になる」—2024年大統領選で、トランプはこう訴えていた。当時の米国には、長引くウクライナ戦争やガザでの戦争への厭戦気分が蔓延していた。しかし2つの戦争のうち、ウクライナ戦争は2026年7月現在も続いている。ガザでは2025年10月にトランプの仲介で一応の停戦が実現したが、現在もイスラエル軍による空爆や銃撃が続き、停戦以降の犠牲者は1100人を超えている。そして2026年に入ってからトランプは、ベネズエラ、そしてイランで新たな軍事行動を展開し、そのうちイラン戦争は当初の予想に反して長期化している。「平和の大統領」という約束は完全に裏切られることになった。

2 イラン戦争がもたらした米国政治の変化

イラン戦争は、「親イスラエル」が当たり前だった米国政治に生じてきた変容を加速させている。1つ目の変化の契機は、パレスチナ自治区ガザで起こってきたイスラエルによるパレスチナ人虐殺だった。2023年10月7日、ガザを拠点とするハマスに攻撃されたイスラエルは、「ハマス掃討」を掲げた軍事行動を大々的に展開し、

2年後に形ながらの停戦が成立するまでに、少なくともガザ住民7万人が犠牲となった。こうした事態を前に、イスラエルへの巨額の軍事支援への疑問や批判が強まっていった²。こうした変化は必ずしも民主党支持者やリベラル層に限られたものではなく、若者を中心に共和党支持者の間でも、米国市民の税金をパレスチナ人の虐殺や人権侵害に投じるイスラエルへの反感が高まっている。2026年2月中旬発表のギャラップ世論調査で、すなわち既にイラン戦争が始まる前に、米国有権者全体でパレスチナ支持がイスラエル支持を上回るという歴史的な転換が起こった³。こうした反イスラエルの世論が既に米社会に十分存在していたところに、イラン戦争は決定打を与えることになった。

2026年11月に行われる中間選挙に向けた共和・民主両党の予備選が行われているが、有権者は候補者がイスラエル・ロビーから献金を受けていないかどうか、過去にイスラエルやパレスチナについてどのような発言をしているか、ますます精査の目を向けるようになっていく。こうした米社会の動向は、米国とイスラエルとの関係、ひいては米国の中東政策にも中長期的な影響を及ぼしていく可能性がある。

3 変貌する米国と日本の選択

ベネズエラ侵攻の後、ニューヨーク・タイムズ紙のインタビューに答えたトランプは、「私に国際法は関係ない」「軍事行動に歯止めをかけられるのは私の倫理観だけだ」と公然と言ってのけた⁴。ベネズエラ侵攻、続くイラン侵攻で明らかになったのは、トランプ政権下の米国が軍事行動において国内的・国際的な正当性を得ようとするどころか放棄している現状だ。2003年にジョージ・W・ブッシュ政権がイラクに侵攻した際には、米議会による承認を得ており、また米国は国連の安全保障理事会にも決議案を提出して、国際的な正当性を得ようとした。対照的に、トランプの軍事行動は、議会も国連も迂回して行われた。正当性を得ようともしていない。トランプ政権のもと米国は、自国の利益を貪欲に追求し、自由や民主主義、人権といった価値の防衛や同盟国の安全、世界秩序の維持といった目標を追求する姿勢をいよいよ失いつつあり、そればかりか国際秩序を揺るがすような軍事行動をためらわなくなっている。日本はこうした米国にどう向き合っていくべきだろうか。

2026年1月に開催された世界経済フォーラム（ダボス会議）で、カナダのマーク・カーニー首相の演説が話題を呼んだ。もはや米国を、国際秩序の盟主として以前のように信頼できなくなった時代に、どのように国際秩序

を再建するかについての率直かつ示唆に富む演説だったからだ。カーニーは、もはや「ルールに基づく国際秩序」も、その擁護者としての米国も存在しない、存在しない旧い秩序へのノスタルジーに浸り、行動を変えない理由にしてはならないと訴え、大国のルール違反による国際秩序の崩壊に歯止めをかけるべく、「ミドルパワー（中堅国家）は結束しなければならない」と訴えた⁵。

カーニーが警鐘を鳴らした旧秩序へのノスタルジーに最も浸っているのは、日本ではないか。トランプ政権は同盟国との調整もなくイラン攻撃に突き進み、ホルムズ海峡の封鎖という事態を招いた。事態を打開できないことへの苛立ちを強めたトランプは、米海軍ですら任務を躊躇うほど危険な状況にあるホルムズ海峡へ、同盟国ならば艦船を派遣せよとの要請を強めた。これを受けて日本では、米国の艦船派遣要請にどのように応じることができるか、必死の検討が進んだ。しかし他の同盟国が艦船派遣に応じない中、日本が艦船を数隻送ったところで、ホルムズ海峡の封鎖問題が打開されるはずもなく、無駄に艦船を危険にさらすだけに終わった可能性も高い。

2025年11月の台湾有事をめぐる高市首相の発言以来、日中関係が冷え込む中、日本は、日米関係の不安定化だけは絶対に避けなければならないという考えから、米国にますますものを言えなくなっている。トランプ時代において日本国民の安全を守るためには、防衛力の強化に加え、米国の介入なしに解決しないような揉め事を隣国との間に抱えないことが重要だ。変わりつつある国際政治において、日米同盟の結束強化に邁進し、中国を抑止するという日本の対中戦略はどこまで「現実主義」といえるだろうか。イラン戦争は、どのような形で終わっても、米国の衰退を促進し、多極化世界の到来を早めるだろう。こうした時代においては何が「現実主義」なのか。固定観念を捨て、柔軟に見定めていく必要がある。

- 1 “National Security Strategy of the United States of America (December 5, 2025),” *The White House*, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>
- 2 “How Americans View Israel and The Israel-Hamas War at The Start of Trump’s Second Term,” *Pew Research Center* (April 8, 2025) <https://www.pewresearch.org/short-reads/2025/04/08/how-americans-view-israel-and-the-israel-hamas-war-at-the-start-of-trumps-second-term/>
- 3 “Israelis No Longer Ahead in Americans’ Middle East Sympathies,” *Gallup* (February 27, 2026) <https://news.gallup.com/poll/702440/israelis-no-longer-ahead-americans-middle-east-sympathies.aspx>
- 4 “Trump Lays Out a Vision of Power Restrained Only by ‘My Own Morality,’” *The New York Times* (January 8, 2026) <https://www.nytimes.com/2026/01/08/us/politics/trump-interview-power-morality.html>
- 5 “Davos 2026: Special address by Mark Carney, Prime Minister of Canada,” *World Economic Forum* (January 20, 2026) <https://www.weforum.org/stories/forum-institutional/davos-2026-special-address-by-mark-carney-prime-minister-of-canada/>

執筆者

三牧 聖子 (みまき・せいこ)

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科 教授

東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程修了。博士(学術)。同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科准教授などを経て現職。専門はアメリカ政治外交史、国際関係論。朝日新聞、Yahoo! JAPANコメンテーター。著書に『戦争違法化運動の時代』(2014年、名古屋大学出版会)など。

バックチャンネルとしての「内調」？

大森義夫元内閣情報調査室長の日記から、1990年代の日韓・日台関係において、情報機関トップ同士の非公式な交流が重要なバックチャンネルとして機能していた実態が明らかになった。大森は韓国や台湾の情報機関と直接連携し、首脳間の意思疎通や危機管理に関与した。一方で、こうした活動は内調の対外情報収集能力の限界を補う個人的な取り組みでもあった。大森は退官後、対外情報機能の強化とともに、国会による統制や情報公開を備えた民主的な情報機関の創設を提唱した。



宮川 徹志
日本放送協会 (NHK) 報道局
チーフディレクター

1993年から4年間、内閣情報調査室長として5人の総理に仕えた大森義夫は、その主著『日本のインテリジェンス機関』の中でこう述べている。

情報機関トップが為すべきこと、為してよいことは情報機関トップどうしの個人としての交流であるとの結論を得た。情報マンは行動しなくてはならない。

その事例としてあげているのは、橋本内閣誕生時、外交関係が「最悪」の中、大森自身がソウルに飛び、韓国の情報機関・国家安全企画部(安企部)トップの権寧海部長と面談したことである。ただしこの面談がどのような状況下で行われたのか、具体的には記されていない。続く文章では、1996年の台湾海峡危機を「もう一つの難題」と記しているが、橋本総理が「一番確度の高い情報は、大森君のところだった。これはずば抜けていた」との他著のエピソード(船橋洋一『同盟漂流』)をあげるのみで、どのような対応をしたのかについても触れていない。

大森が亡くなって10年の今年、その日記が見つかったために、大森が「為すべき」とする「情報機関トップどうしの個人としての交流」の詳細が、韓国だけでなく、台湾との間でも行われていたことが分かった。韓国については、歴史認識や、国連海洋法条約締結に関連して竹島をめぐる立場の違いが浮上する中で、1996年、金泳三大統領との首脳会談を実現するため、安企部のルートを通じて、橋本総理のメッセージを直接、金泳三大統領に伝えていた。台湾については、台湾海峡危機の直前、台湾の情報機関・国家安全局を通じて李登輝総統に面会していた。当時、国家安全局の情報員で、大森の

面会をアレンジした人物の同僚である楊六生氏によれば、大森は台湾側に対し、橋本総理の要請として、台湾海峡危機の第一級の情報を求め、また、危機がこのまま発展すれば日本にとっては不利であるため、アメリカに介入してもらうことで事態の悪化を防ぐとのメッセージを伝えたという。

インテリジェンスとは、安全保障に関わる情報の収集・分析活動を指すと一般に言われる。韓国や台湾の情報機関トップ、あるいは首脳と直接対話した大森の活動は、相手の内面や手の内を知る上で、重要な情報収集活動だといえる。

しかし、その活動は組織的ではなかった。韓国での活動については、橋本総理、梶山官房長官など官邸の最高幹部までしか知らされず、帰国後、恐らく総理を通じて池田外相と共有されただけで、内調はおろか、官邸の合同情報会議でも伏せられたままである。台湾での活動についても同様である。韓国側も台湾側も、情報機関が組織的に大森に対応しているのとは対照的である。橋本総理との信頼関係を土台とした“密使”であり、あくまで大森による単独の行動である。万一成功しなかった場合、総理に累を及ぼさないための単独行動だったのだらうと、韓国側で応対した当時の安企部職員は語っていた。

外交関係が途絶している、あるいは公式の外交関係がない場合、情報機関が非公式な外交、つまりバックチャンネルとしての役割を果たすことは、世界でも過去に様々な事例がある。大森の活動も、そうした情報機関特有の活動の一つとして見る事が出来るだろう。

一方でこれは、日本の情報機関としての内調ができる、ギリギリの活動だったと言えるかもしれない。大森は、海外に人を常駐させられない内調のことを、「特派員のいない新聞社のように」と評しており、対外情報の収集能力が決定的に不足していることを退官後、様々な文章を通じて指摘していた。「デスクワークで入手できるのは「情勢」であって、インテリジェンスではない」と、フィールド・オペレーションを行わない実働80人余りの、半数強が各省庁からの出向者である内調の限界を語り、「組織の体質も訓練も全く変えなくては始まらない」としていた。そして、内調そのものを廃止し、「対外情報庁」の設置を唱えていた。組織として対外情報を取るすべをもたなければ、自ら赴いて、情報機関のトップ同士の関係を通じて情報収集するほかないだろう。退官後に到達した結論として、「同一組織（内調）が国内情報と対外情報を扱うのはよくない」、「官僚には官僚の生き方がある。誇りをもって政治の世界と対峙したらよい」との二点をあげ、選挙情報やマスコミ対策など、時の政権に資する国内の情報収集よりも、対外情報の収集能力の強化を訴えた。その人材育成のために、現行の公務員法とは異なるキャリアパスを設定し、年齢、経歴、性別、出自を一切問わない、能力主義を唱えていた。

大森は、内調の“限界線”の中で活動し、情報機関のあり方を模索した。大森が内調に代わる新たな情報機関に求めていたのは、民主的統制と情報公開である。「インテリジェンスは「毒」であるとし、しかし、社会の安全を守るために必要な「毒」である」から、「解毒する社会的装置を備えなくてはならない」という。統制の機能は、国権の最高機関である国会に求め、両院に情報委員会を設けて、秘密会において情報機関の詳細を審議する。関係する議員は刑事罰で担保された機密保持義務を負う。その運用は、市民団体やメディアなどが監視し、必要があれば裁判所に訴えを起こす。活動の記録は、30年経過したらすべて開示する。「秘密保護法」と「情報公開法」がセットで運用されることで、インテリジェンスの調査機能と市民のプライバシーの均衡を保証する制度である。違法行為や権限の濫用は確実に防ぎながら、正当な情報活動の秘密と継続性は守るという、質の高い民主的な統制が求められることになる。情報公開は、単に市民の“知る権利”を満たすためだけではない。活動の内実が公開されなければ、役所に便利な慣行にとらわれたままとなり、情報機関の能力そのものが向上しないと指摘する。国民に対する説明責任を絶えず意識することによって、「闘う民主主義が育つ」とする。

国際社会の分断が進む中で、民主主義の理念を掲げる日本の役割は大きい。公式の外交ルートでの活動はもちろんのこと、非公式の外交チャンネルも必要となり、大森が開拓した情報機関同士のルートもその一つになるだろう。一方で大森は、内調室長在任の4年間、外交公電を見せてもらったことは一度もないという。官庁の縦割りを廃して、関係者間で情報が統合され、公式のルートと非公式のルートが相互に補完していくことが、難しい外交的課題を解決していく上で、必要となるだろう。「組織の体質も訓練も全く変えなくては始まらない」とする大森の言葉を今一度考えることが、その第一歩となるのかもしれない。

参考

- ・ 大森義夫日記 大森家蔵
- ・ 大森義夫『日本のインテリジェンス機関』文藝春秋 2005
- ・ BSスペシャル「インテリジェンス ある情報マンの“告白”」NHK 2026年8月6日放送

執筆者

宮川 徹志（みやがわ・てつじ）

日本放送協会（NHK）報道局 チーフディレクター

東京大学法学部卒業後、1993年NHK入局。主に外交・安全保障や現代史をテーマにしたドキュメンタリー番組を制作。制作番組にNHKスペシャル「密使 若泉敬 沖縄返還の代償」（2010年 文化庁芸術祭大賞）、「総理秘書官が見た沖縄返還～発掘資料が語る内幕～」(2015年)、「日本人と天皇」(2019年 ギャラクシー賞優秀賞) など。著書に『僕は沖縄を取り戻したい 異色の外交官・千葉一夫』(2017年 岩波書店)、『佐藤栄作 最後の密使——日中交渉秘史』(2020年 吉田書店) など。

国際秩序と企業経営

本稿は、「力・利益・価値」の体系からなる国際秩序を企業活動の基盤として捉え、その変容が企業経営に与える影響を分析するものである。近年は①経済安全保障の台頭、②サステナビリティ政策を巡る揺り戻し、③AIの急速な発展という3つの潮流が進行しており、企業に対してサプライチェーン、グループガバナンスをはじめとしたグローバル経営の在り方の再考を迫っている。こうした環境変化のもとでは、従来の「1つの世界」を前提としたグローバル経営は限界を迎えつつある。今後は複数の制度圏・経済圏の共存を前提に、自律性と不可欠性を高める「多極分散型グローバル経営」への転換が求められる。



足立 桂輔
KPMGコンサルティング株式会社
執行役員パートナー



新堀 光城
KPMGコンサルティング株式会社
プリンシパル

1 国際秩序と企業活動の関係

「ルールに基づく国際秩序は後退しつつある。」2026年の世界経済フォーラムで、カナダのマーク・カーニー首相がこのように述べた¹。では、国際秩序は企業にとってどのような意義を持つのか。

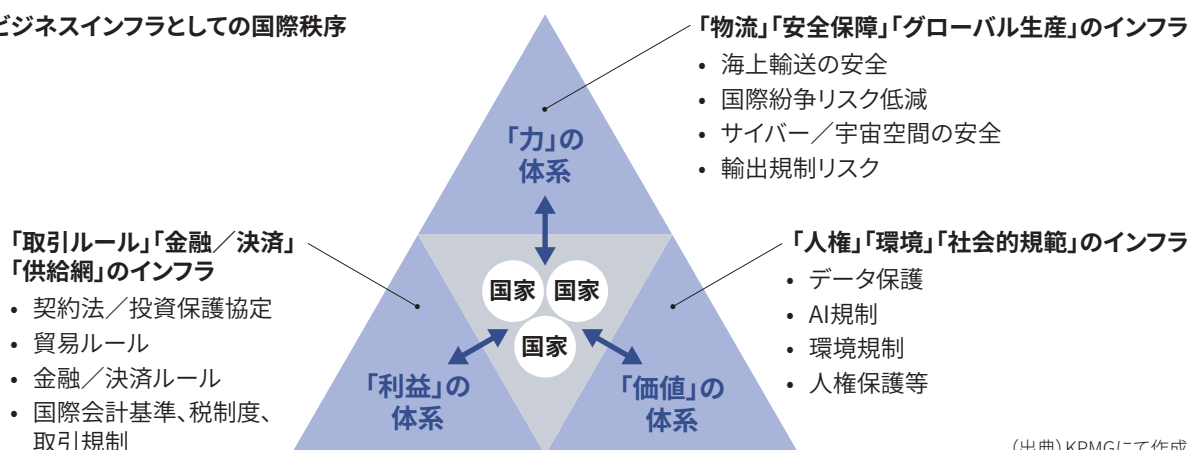
国際政治学者の故・高坂正堯氏は、「各国家は力の体系であり、利益の体系であり、そして価値の体系である」と指摘し、国家ひいては国際秩序は、「力」「利益」「価値」の3つの体系から成るという²。「力」には軍備・安全保障、「利益」には国民生活や経済活動、「価値」には共通の行動様式や規範が含まれる。

これを企業活動の視点でみると、「力」は武力行使や輸出管理、制裁などを通じてサプライチェーンの寸断や生産停止、従業員の安全に影響する。「利益」は課税や取引ルール、金融・決済システムなど企業活動の前提を形作る。そして「価値」は、人権、環境保護、データ保護

(プライバシー)などの規範として現れ、企業の海外事業やサプライチェーンにおいて多様なルールや慣習への対応を求める。このように国際秩序は、企業が価値創造、取引、競争するための公共インフラ、あるいは事業活動を支えるOS(オペレーションシステム)としての側面を持つ。したがって、国際秩序の不安定化は企業の活動基盤そのものの揺らぎに直結する。

グローバル企業が国家や国際秩序の変化の影響を強く受けるテーマとして、経済安全保障、サステナビリティ、AI(人工知能)が挙げられる。これらはそれぞれ「力」「利益」「価値」の体系とかわりながら、企業の戦略や組織、ガバナンスの在り方に変化をもたらしている。以下では、この3つのテーマについて近時の動向を整理したうえで、多極化時代のグローバル経営の方向性を考察する。

図表1 ビジネスインフラとしての国際秩序



(出典) KPMGにて作成

2 国際秩序と3つの潮流

1 経済安全保障の台頭

「商業の自然的効果は平和をもたらすことである。商業を行う二つの国民は、相互に依存し合うようになる。」フランスの思想家モンテスキューは『法の精神』（第20巻第2章）でこのように述べた。確かにEU（欧州連合）などにはその側面が見られる。一方で、冷戦後のグローバル経済と相互依存の深化は、経済そのものの「武器化」も可能にした。その結果、サプライチェーン強靱化やサイバーセキュリティ対応をはじめとする経済安全保障政策が各国で台頭し、戦略分野では政府支援が拡大する一方、自由な経済活動への制約も強まっている。米国では国家安全保障戦略（2025年12月公表）において経済安全保障を中核に据え、日本や欧州でも半導体などの戦略物資に関する輸出規制、供給網強化、投資審査などが進む。懸念国への半導体輸出規制と国内産業支援は、安全保障政策と産業政策が一体化する典型例であり、半導体やAIなどの戦略分野では「力」と「利益」を切り分けることが難しくなっている。

これに対し企業は、サプライチェーン再編、グループガバナンスの見直し、経済安全保障体制やインテリジェンス機能の強化を進めている。KPMGコンサルティング株式会社とトムソン・ロイター株式会社が共同

で実施した「経済安全保障・地政学リスクサーベイ2026」によれば、サプライチェーンにおける中国依存の低減を検討する企業は33.7%、売上高5,000億円以上では57.4%に達し、多元化先としてASEAN諸国、インド、日本が選好されている（図表2）。また、マネジメントの現地化を推進する企業は2025年の12.5%から2026年の20.1%へ増加し、売上高5,000億円以上では40%に達している（図表3）。

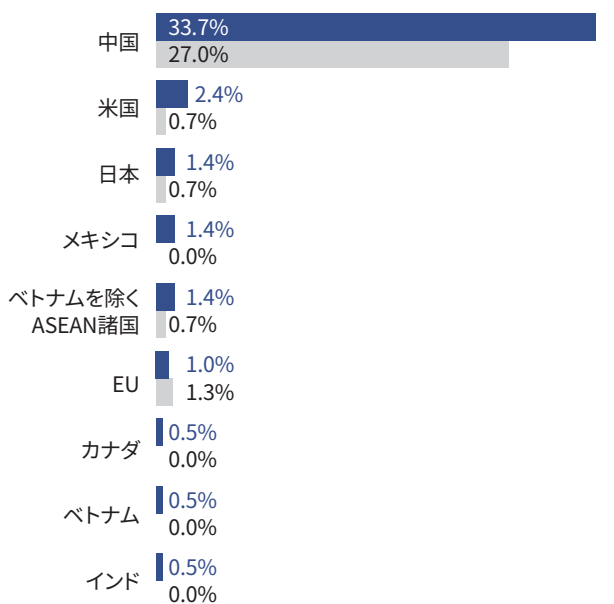
経済安全保障体制については、専門部署を設置している企業は少ないものの、6割以上が既存部門で対応している（図表4）。各社に適した体制は異なるが、海外子会社を含むインテリジェンス機能や経済安全保障対応のハブ機能が重要性を増している。

総じて、経済安全保障の台頭は「力」と「利益」の関係を変化させている。従来は経済的相互依存によって「利益」が「力」を抑制すると期待されたが、現在は輸出管理や投資規制、政府補助金を通じて「力」が経済活動に直接作用する時代へ移行しつつある。さらに、国家安全保障、産業政策、技術覇権競争が一体化することで、「力」と「利益」の境界も曖昧になっている。企業には、効率性重視からレジリエンスや戦略的自律性を重視する経営への転換が求められており、その具体策としてサプライチェーンやグループガバナンスの再設計、インテリジェンス機能の強化が重要となる。

図表2 サプライチェーンの再編

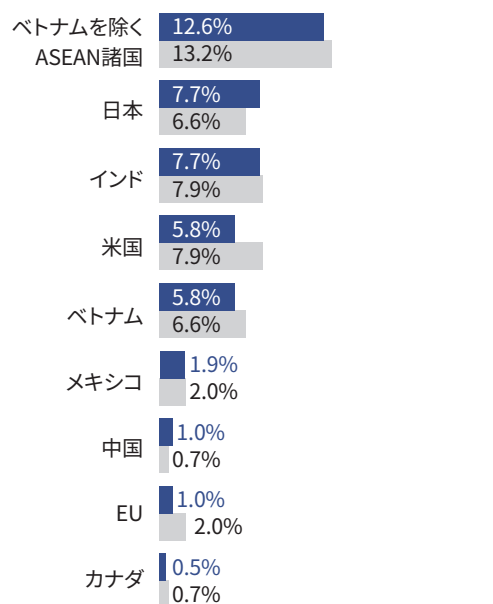
年別の比較

サプライチェーン依存度を下げること
を検討している国・地域



■ 2026年 ■ 2025年
複数選択可（2026年 n=208）（2025年 n=152）

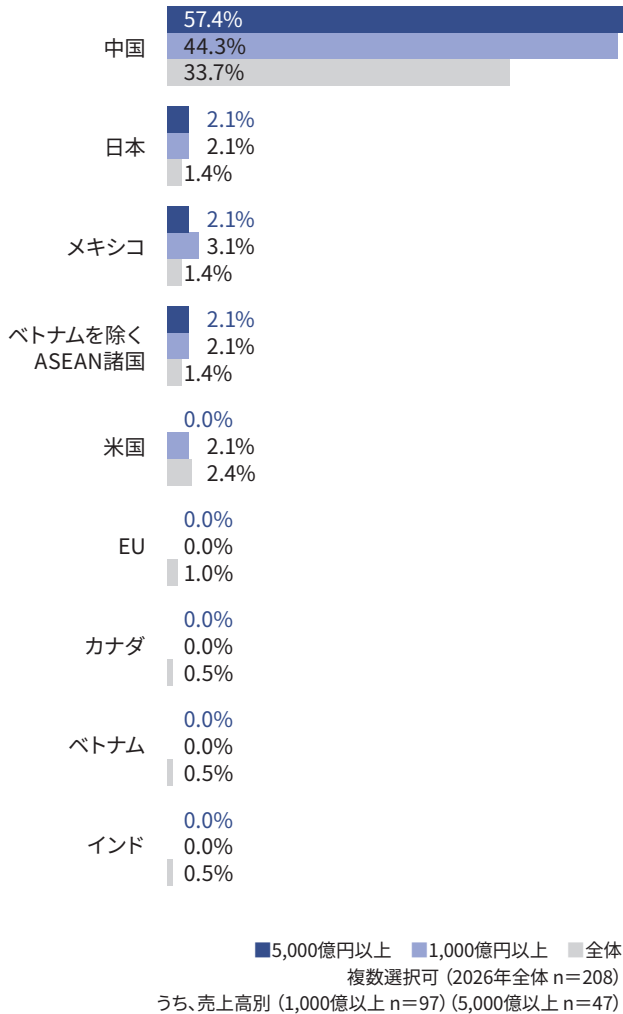
サプライチェーン依存度を高めること
を検討している国・地域



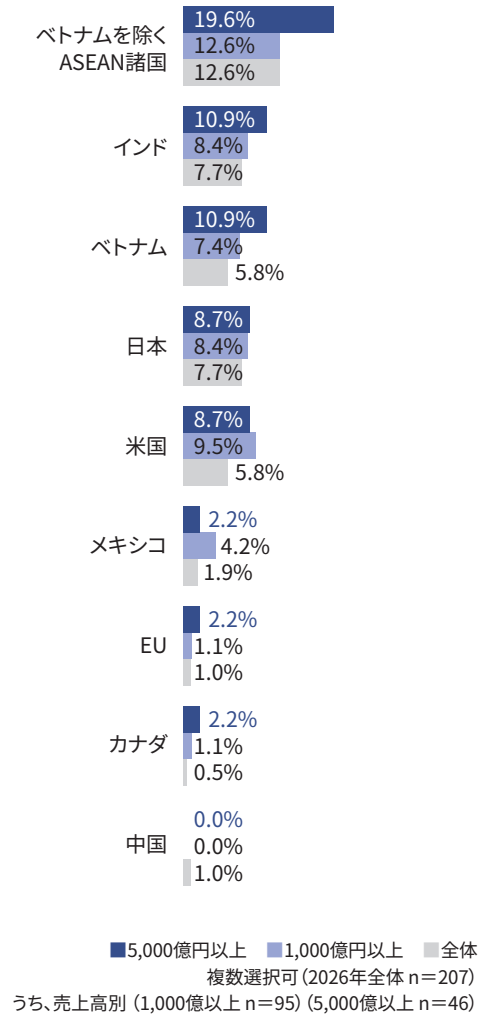
■ 2026年 ■ 2025年
複数選択可（2026年 n=207）（2025年 n=152）

売上高別の比較

サプライチェーン依存度を下げること
を検討している国・地域



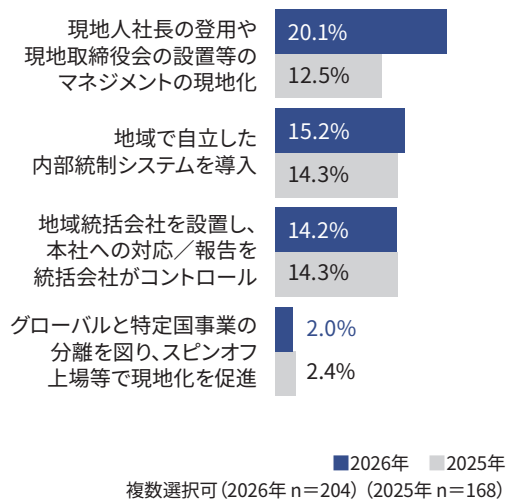
サプライチェーン依存度を高めること
を検討している国・地域



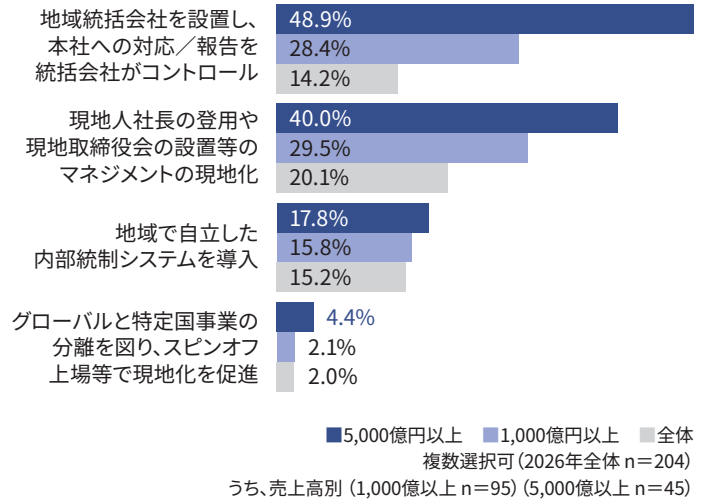
(出典) KPMGコンサルティング株式会社/トムソン・ロイター株式会社、「経済安全保障・地政学リスクサーベイ2026」

図表3 グループガバナンスの再編

年別の比較

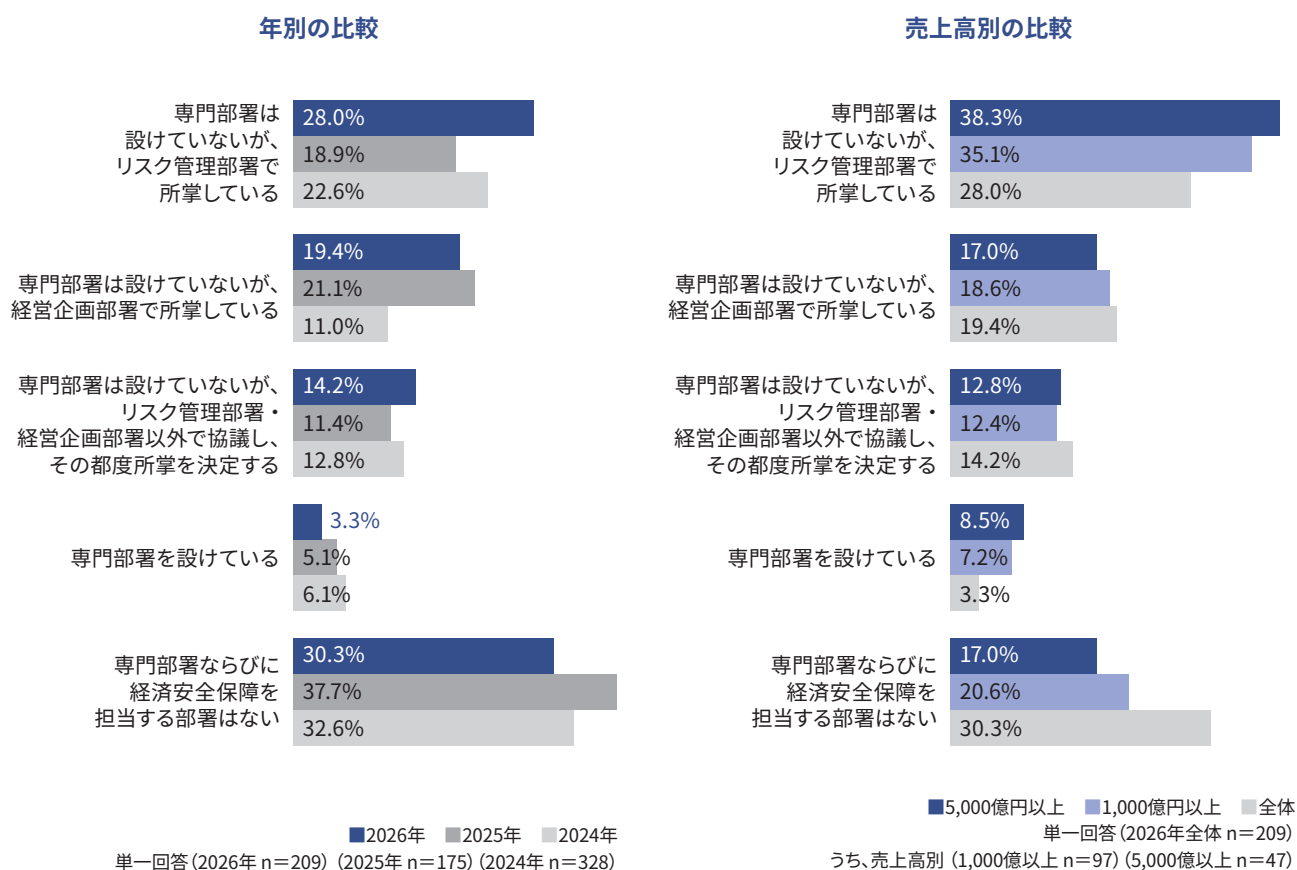


売上高別の比較



(出典) KPMGコンサルティング株式会社/トムソン・ロイター株式会社、「経済安全保障・地政学リスクサーベイ2026」

図表4 経済安全保障部門・担当部署



(出典) KPMGコンサルティング株式会社/トムソン・ロイター株式会社、「経済安全保障・地政学リスクサーベイ2026」

2 サステナビリティの推進と障壁

SDGsをはじめとしたサステナビリティ施策を官民連携で推進する動きは、欧州や米国民党政権を中心に広がり、日本もこれに追随した。そのなかで、環境や人権といった「価値」を企業経営やサプライチェーン管理に組み込み、市場ルールの一部として制度化する動きが進んだ。代表例がEUのコポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令 (CSDDD) である。

しかし近年、欧州ではロシア・ウクライナ紛争に伴うエネルギー価格高騰などを背景に、負担を伴うサステナビリティ施策への反発が強まっている。米国でも化石燃料重視や反DEIを掲げる政策のもとで規制緩和が進むなど、実利を重視するポピュリスト的な政策に傾倒する側面が見られ、サステナビリティ推進の機運には揺り戻しが見られる。その背景には、環境・人権という「価値」を実現するためのコストと、産業競争力や経済成長という「利益」との緊張関係がある。

これまで、いわゆるEUの「ブリュッセル効果」により、

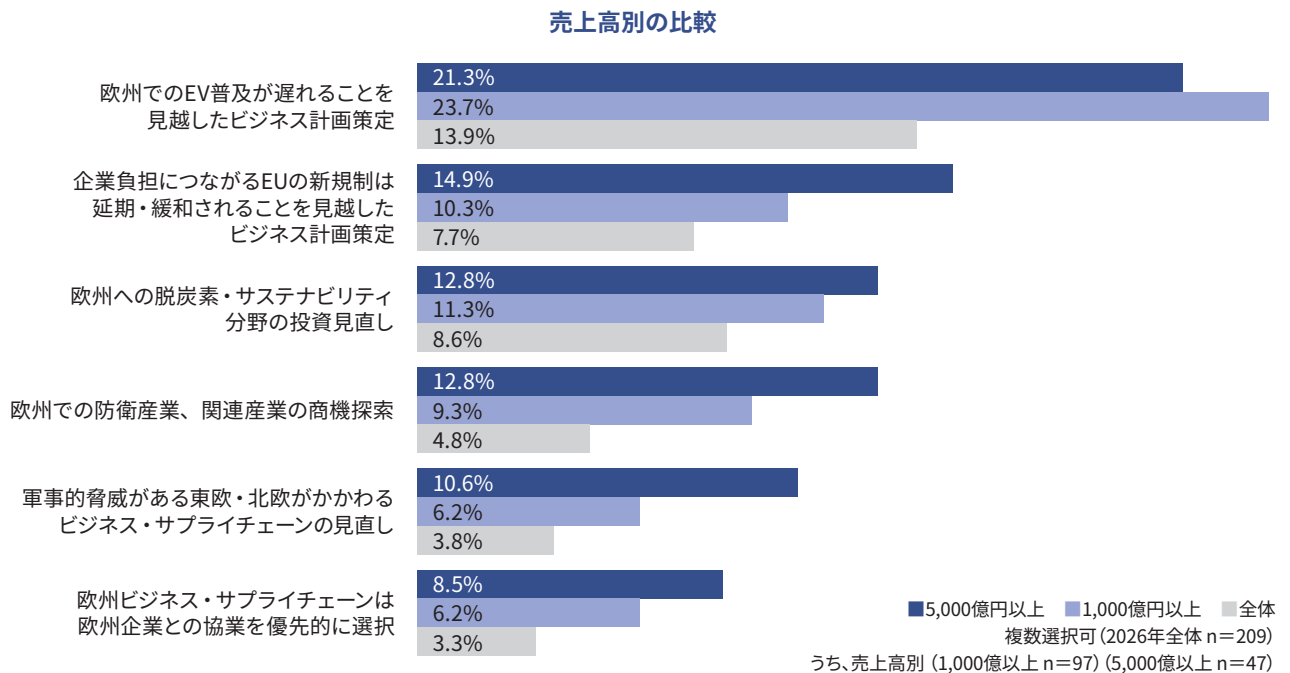
環境・人権などの「価値」のための政策・規制が海外企業の取組みにも影響していたが、米国による欧州への対抗措置と相まって不透明感が増している。前掲サーベイによると、欧州における各種サステナビリティ施策・規制の変更や遅延を踏まえた施策の見直しをする企業が散見される (売上高5,000億円以上の回答企業で、それぞれ1割から2割程度。図表5)。また、人権視点のサプライチェーンリスク評価は、24年の25%から25年は43.5%と大幅に増加したものの、26年は38.8%に減少しており、取組みがやや減速した (図表6)。

さらに近年は、価値を巡る立場の違いが国家間の制度や外交上の対立とも結び付く側面もある。たとえば、欧米諸国が人権保護の観点から輸入規制や人権デュー・デリジェンスを強化する一方、中国は内政干渉として反発している。企業は、人権という「価値」への対応を求められる一方で、中国市場やサプライチェーンへの影響も考慮せざるを得ない。

今日のサステナビリティを巡る論争は、単なる理念や価値観の相違ではない。人権、環境などの「価値」が貿易ルールや企業行動を規定することで、「価値」は経済活動や外交政策の一部として機能する側面もある。人権デュー・ディリジェンスや強制労働規制は、企業の調達や投資判断だけでなく、国家間の経済関係にも影響を及ぼす。その結果、「価値」を巡る立場の相違は、「利益」や「力」を巡る競争とも密接に結び付いている。

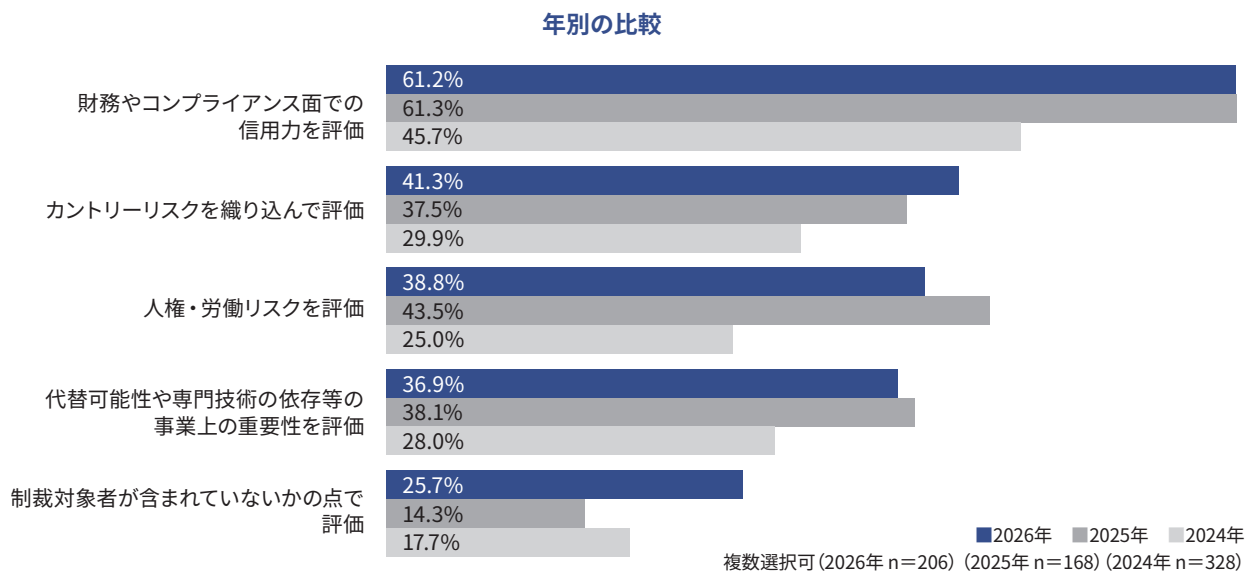
こうしたなか、企業が一律の施策を展開すれば新たな摩擦を招きかねない。サステナビリティは普遍的な価値と見られることがある一方で、各国・地域で解釈や優先順位は異なる。企業には、「価値」の多様性を前提として、グローバルで共有すべき原則と地域適応の均衡を図るガバナンスが求められる。これは、多国籍企業にとって事業戦略やグループガバナンスにかかわる経営課題となっている。

図表5 欧州情勢を受けた対応



(出典) KPMGコンサルティング株式会社/トムソン・ロイター株式会社、「経済安全保障・地政学リスクサーベイ2026」

図表6 サプライチェーンリスク評価の視点



(出典) KPMGコンサルティング株式会社/トムソン・ロイター株式会社、「経済安全保障・地政学リスクサーベイ2026」

3 AIによる事業環境の変化

急速に発達するAIは、人々の行動様式、企業経営、軍事などさまざまな領域で存在感を増しており、防衛・安全保障という「力」、経済活動という「利益」、さらにはプライバシーや情報の信頼性といった「価値」にも大きな影響を与えている。戦場では作戦立案から攻撃までAIの活用が進み、企業では生成AIの業務利用が急速に普及した（企業での普及について図表7）。

各国はAIを国力の中核要素として位置付けており、AI開発競争は単なる技術競争ではない。AIモデルの性能は軍事能力、産業競争力、サイバー能力に直結するからだ。米中間のAI開発競争のもと、高性能なモデルの普及は利便性を高める一方で、サイバー攻撃、知的財産侵害、フェイク情報の拡散などのリスクも増大させている。そのため、技術力や組織体制だけでなく、規範やルールという「価値」の防波堤も重要になっている。EUはAI法（AI Act）を通じて、人権や安全性を重視したリスクベースの規制を導入している。

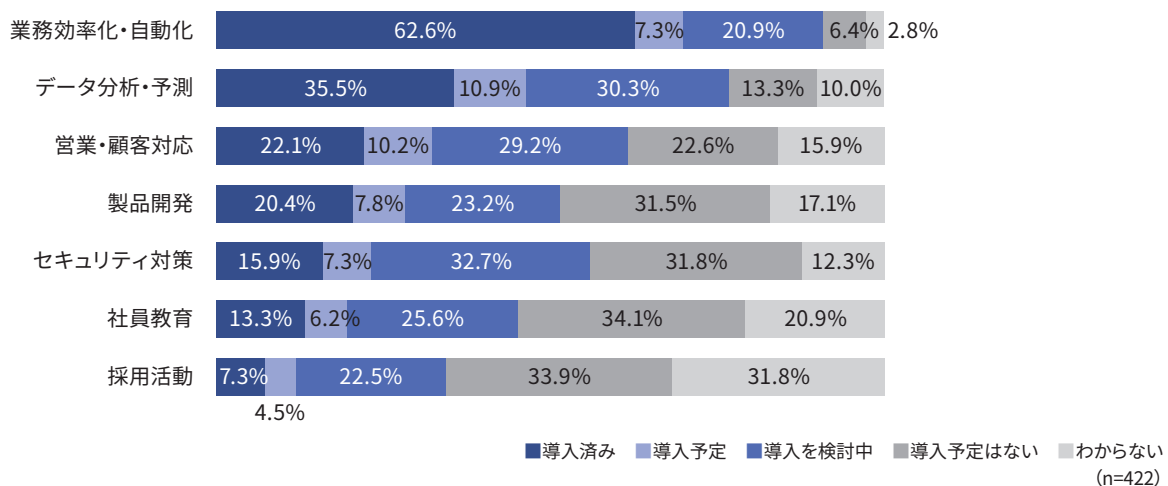
また、AI開発の前提となるデータの囲い込み競争が進み、各国はデータ保護法制や産業スパイ対策を強化している。近年は「AI主権（AI Sovereignty）」も重視

されており、AIモデルだけでなく、半導体、計算資源、データ基盤の確保が国家戦略の一部となりつつある。AIを巡る競争は、安全保障、産業政策、情報統治を含む総合的な競争へと発展しており、AIは国家の「力」と「利益」の双方を支える戦略資産となっている。

こうした変化は企業の情報ガバナンスにも影響を与えている。データはAI競争力の源泉である一方、サイバー攻撃や技術流出の対象でもあるためだ。従来は効率性を重視して移転規制に抵触しない範囲で情報を本社に集中させる傾向があったが、近年は集中した情報を一気に抜き取られるリスクを低減する観点から、情報の性質に応じて分散管理と本社統制を組み合わせる事例も散見される。たとえば、機密情報は現地や事業単位で管理しつつ、ルールやモニタリングは本社が統括する形である。

AIは経済活動の効率化をもたらす一方、安全保障や社会規範にも影響を与える技術であり、「力」「利益」「価値」のすべてに影響を与える。AIを巡る国家間競争やサイバーリスクの拡大は、企業に情報ガバナンスやデータ管理体制の再構築を促すとともに、技術戦略を重要経営課題へと押し上げている。

図表7 AI導入・活用の状況



(出典) KPMGジャパン、「サイバーセキュリティサーベイ2026」

3つの潮流は、それぞれ異なる形で「力」「利益」「価値」の優先順位や相互関係を変化させている。経済安全保障では「力」と「利益」が融合し、サステナビリティでは「価値」と「利益」の緊張関係を強め、AIでは「力」「利益」「価値」に同時に影響を与える。企業がこれまで前提としてきた安定的な国際秩序は変わりつつある。そして、こうした変化は、サプライチェーン、ガバナンス、情報管理を含むグローバル経営の在り方の見直しを促している。次章では、この環境変化に企業がどのように対応すべきかを考察する。

3 多極化時代のグローバル経営

1 「1つの世界」を前提にできない時代

冷戦終結後のグローバル経営は、「世界は1つの自由市場に向かう」という前提の上に築かれてきたといっても過言ではない。企業は国境を越え、生産、調達、研究開発などの機能と、資金、人材などの経営資源を最も効率的な場所に配置し、世界規模の最適化を追求した。カントリーリスクを考慮しつつも、WTOを中心とする通商ルールと経済的相互依存の深化が政治対立を抑制するとの期待があり、多くの企業には「政治とビジネスは別物」という感覚があったのではない。

しかし、前半の章で語られたように、国際秩序を形成している3つの軸のそれぞれの変化に伴い、その前提は大きく揺らいでいる。体制間競争の激化、経済の武器化、そして自由で開かれた市場秩序を主導して

きた米国自身の政策転換により、企業活動は政治や安全保障から切り離せなくなった。

2 従来型グローバル経営の限界

こうした新しい国際秩序のもとでは、経済合理性だけで機能や拠点の最適配置やサプライチェーンを決めることはできない。一見効率的な構造が、紛争、制裁や経済的威圧によって突然機能しなくなる可能性があるからである。企業は効率性や規模の経済に加え、レジリエンス、経済安全保障上の制約、地政学上の構造等を視野に入れ、グローバル経営の在り方を再設計しなければならない。

グローバル化自体が終わるのではない。世界を1つの市場として扱うグローバル化から、制度圏や経済圏を選別し、つなぎ分ける多極型・多層型のグローバル化へ、その形が変わりつつある。「多極分散型グローバル経営」への転換である(図表8)。

図表8 多極分散型グローバル経営の特徴

観点	従来のグローバル経営	多極分散型グローバル経営
世界観	一体化に向かう世界(自由貿易)	分断／流動的な多極世界
グループガバナンスの基本思想	本社主導・統制重視(親子構造)	分散統治・ネットワーク型・現地化重視
日本本社の位置付け	統括・指令塔としての中核	各地域を結ぶハブ／共通理念の発信拠点
戦略軸	世界共通の一元戦略	地域・制度圏ごとの差異化戦略
サプライチェーン	グローバル最適・低コスト重視・集中型	レジリエンス・リスク分散・多拠点型(フレンド／ニアショア)
グループ共通の価値観	統一的な企業理念の共有・普遍的価値観への一定の信頼	多様な文化に緩やかに適応しつつ、グループ独自の価値観を共有
データ管理	緩やかな方針下での共有／管理	分散管理を含む戦略的管理の強化

(出典) KPMGにて作成

3 グローバル戦略の再定義

——どこで、何を、どこまで行うか

この転換は、既存の海外事業に地政学リスク対策や輸出入管理などのコンプライアンス施策を付け加えるだけでは実現できない。どの制度圏を戦略市場とするのか、各地域で何を販売、生産、研究開発するのか、どこまでをグローバルに共通化し、どこから何を地域に委ねるのかを再定義する必要がある。

特に重要な視点は「自律性」と「不可欠性」である。自律性とは、特定国や特定企業に過度に依存せず、環境変化に応じて事業を継続し、組み替えられる能力である。不可欠性とは、自社の技術、製品、サービスが、顧客、産業、さらには国家にとって容易に代替できない存在となることである。

外部との関係を断てば自律性が高まるわけではなく、相互依存を深めれば安全になるとも限らない。どの依存を減らし、どの領域で不可欠性を高めるのか。その組合せの設計こそが、新しいグローバル戦略の核心となる。

4 多極化に対応する5つの変革ポイント

「多極分散型グローバル経営」を実現するためには、主として5つの変革ポイントに向き合う必要がある。第一は、グローバルガバナンスである。本社がすべてを決める仕組みでは、地域固有の政治・規制変化に迅速に対応できない。一方、過度な権限移譲はグループの分断を招く。全社共通の原則を維持しながら、地域の自律性を高め戦略的な「現地化」を進めるグループガバナンスの再設計が必要である。

第二は、資本ストラクチャである。本社が直接保有する完全子会社を当然とせず、合併、少数出資、ライセンスなどを使い分ける。地域統括会社や中間持株会社を活用した投資経路も含め、将来の再編、分離、売却、撤退に対応できる柔軟性を確保する必要がある。

第三は、グローバルサプライチェーンである。調達価格だけでなく、特定国への依存、物流上のチョークポイント、代替調達の可能性を評価し、複線化、地域化、戦略在庫を組み合わせ、危機下でも供給を維持できる構造へ転換する。

第四は、知財マネジメントである。コア技術と現地活用技術を切り分け、知財の保有主体、研究開発拠点、ライセンス関係を戦略的に設計する。技術流出を防ぐだけでなく、標準化や連携を通じて自社技術の不可欠性を高める視点も欠かせない。

第五は、ITとデータである。グローバル共通システムへの全面統合を当然視せず、データ移転規制やクラウド

依存を踏まえた分散型・連邦型の基盤を構築する。地域単位の自律性と、グループ全体の可視性を両立させなければならない。

5 変化を見通す経営インテリジェンス

国際秩序の変化を正確に予測することはできない。だからこそ、政治、法規制、技術、社会の変化を継続的に捉え、複数のシナリオを経営判断につなげるインテリジェンス機能がきわめて重要になる。

必要なのは、単にリスク情報を寄せ集めた報告書ではない。得られた示唆を、事業ポートフォリオ、設備投資、研究開発、拠点配置、提携、撤退などの意思決定に反映する仕組みである。戦略策定とリスク管理を一体化し、環境変化に応じて経営モデルを更新し続ける能力が問われる。

おわりに

「失われた30年」の失敗を繰り返さないために

日本の「失われた30年」の原因を1つに求めることはできない。しかし、グローバル化という国際秩序のなかで日本企業が事業ポートフォリオと資源配分、組織とガバナンス、サプライチェーンなどを十分な速さで組み替えられなかったことは、重要な教訓である。

これに対して新しい国際秩序への対応を、リスクを避けて内向きになる理由としてはならない。変化は既存事業を脅かす一方、新たな市場、技術、連携の機会も生み出す。特に日本の地政学的な立ち位置を有効に活かせる面も多い。

問われているのは、グローバル化を続けるか否かではない。どの制度圏で、何を、どこまで一体運営し、どこから先を自律化するのかを主体的に選択する力である。その選択を先送りせず、自律性と不可欠性を次の競争優位へ転換することが、多極化時代のグローバル経営に求められている。

1 “Davos 2026: Special address by Mark Carney, Prime Minister of Canada,” World Economic Forum (January 20, 2026)
<https://www.weforum.org/stories/forum-institutional/davos-2026-special-address-by-mark-carney-prime-minister-of-canada/>

2 高坂正堯『国際政治 恐怖と希望』中央公論新社(2017)

執筆者

足立 桂輔 (あだち・けいすけ)

KPMGコンサルティング株式会社 執行役員パートナー

ガバナンス、サステナビリティ、リスク管理、海外事業支援等の案件をリード。2008年よりKPMG中国に勤務。中国各地の日系クライアントに対し、中国事業支援を提供。2012年8月よりKPMG(東京)にて勤務。サステナビリティ経営の推進、地域統括会社の設立、グループガバナンスの整備、海外事業展開における実践的リスク対応等の案件に多数従事。著書に『海外子会社リーガルリスク管理の実務 第2版』(監修、2024年、中央経済社)など。

新堀 光城 (にいほり・みつしろ)

KPMGコンサルティング株式会社 プリンシパル

弁護士。東京大学大学院法学政治学研究科修了。国内外のリスク管理・規制対応、通商施策、人権施策、事業環境分析支援等に従事。経済安全保障・地政学リスクサービスチームリーダーを務める。著書に『最新動向で読み解く 地政学リスクと経済安全保障』(監修、2026年、日本経済新聞出版)、『企業実例で理解を深める 法務・コンプライアンス組織の構築・運営』(監修、2024年、中央経済社)など。

国際秩序研究会 メンバー一覧

共同座長

岩間 陽子	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
粕谷 祐子	世界政治学会 会長／早稲田大学 政治経済学術院 教授

顧問

国分 良成	一般社団法人アジア調査会 会長／慶應義塾大学 名誉教授／元防衛大学校長
-------	-------------------------------------

委員

五百旗頭 薫	東京大学 法学部 教授
伊藤 亜聖	東京大学 社会科学研究所 准教授
久野 新	亜細亜大学 国際関係学部国際関係学科 教授
阪田 恭代	神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部 教授
鈴木 隆	大東文化大学 東洋研究所 教授
武内 宏樹	サザンメソジスト大学 政治学部 准教授
筒井 清輝	スタンフォード大学 社会学部 教授
錦田 愛子	慶應義塾大学 法学部政治学科 教授
東島 雅昌	東京大学 社会科学研究所 教授
三牧 聖子	同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科 教授
宮川 徹志	日本放送協会 チーフ・ディレクター
足立 桂輔	KPMGコンサルティング 執行役員パートナー
新堀 光城	KPMGコンサルティング プリンシパル／弁護士



統括

岸 俊光 一般社団法人アジア調査会 常務理事・事務局長

参与

石井 正文 元外務省国際法局長／元駐インドネシア大使

伊藤 弘 元国家安全保障局内閣審議官／海上自衛隊元横須賀地方総監

上月 豊久 前駐ロシア大使

事務局

原 滋 KPMGコンサルティング スペシャリスト

岡本 紀笙 KPMGコンサルティング シニアコンサルタント

福井 良祐 KPMGコンサルティング シニアコンサルタント

片山 菜穂 KPMGコンサルティング コンサルタント

前田 桃子 KPMGコンサルティング コンサルタント



